

平成25年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(平成25年度当初予算等関係)

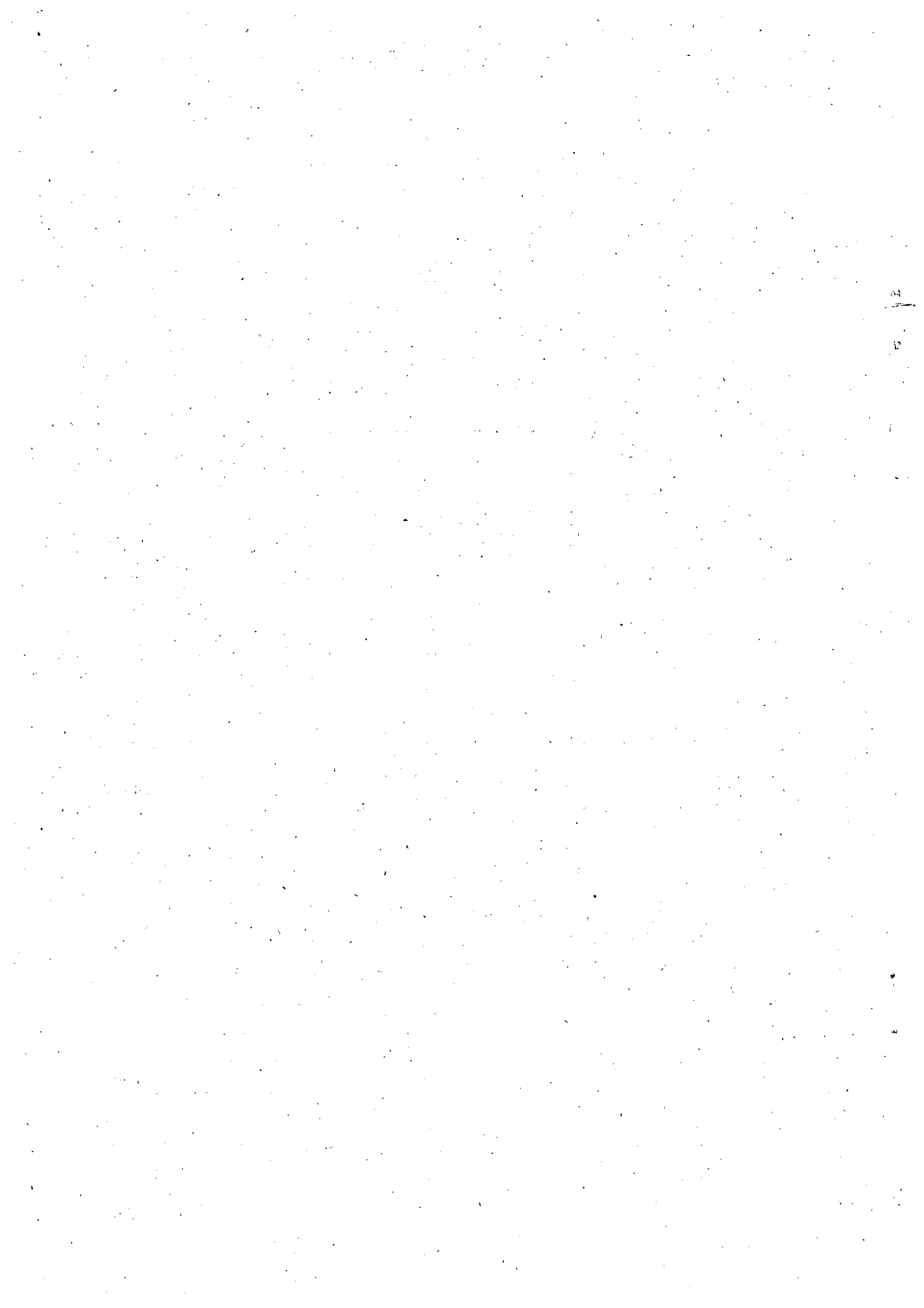
教育委員会

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。
あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には
一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人
役となるものについては、人件費を0としています。



平成25年2月定例会 議案説明資料目次 (予算関係)

教育委員会

(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	平成25年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	(総括表) 教育総務課 教育環境課 小中学校課 特別支援教育課 教育センター →いじめ・不登校総合対策センター 教育センター 高等学校課 家庭・地域教育課 図書館 人権教育課 文化財課 博物館 スポーツ健康教育課 定数	1~2 3~17 18~33 34~54 55~72 73~75 76~82 83~112 113~132 133~141 142~148 149~170 171~184 185~211 212~214
	2 歳入歳出事項別明細書		215~217
	3 節の明細		218~225
	4 継続費に関する調書		226~229
	5 債務負担行為に関する調書		230~239

(特別会計)

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	平成25年度鳥取県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		240
	2 歳入歳出事項別明細書		241~242
	3 当初予算説明資料		243
	4 歳出事項別明細書		244
	5 節の明細		245
第16号	平成25年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		246
	2 歳入歳出事項別明細書		247~248
	3 当初予算説明資料		249
	4 歳出事項別明細書		250
	5 節の明細		251
	6 債務負担行為に関する調書		252~253

平成25年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教育委員会

(議案)

議案番号	件名	課名等	頁
第42号	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正について	教育総務課	254~256
第60号	鳥取県県立高等学校授業料等徴収条例の一部改正について	高等学校課	257~258
第68号	財産を無償で貸し付けること（湖山池漕艇場のリギング場及び駐車場の用地）について	スポーツ健康教育課	259
第69号	財産を無償で貸し付けること（鳥取市武道館用地）についての議決の一部変更について	スポーツ健康教育課	260

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
教育総務課	55,504,103	56,568,946	△ 1,064,843	9,996,638		70,230	45,437,235	
教育環境課	5,733,304	6,647,070	△ 913,766	92,002	<1,104,200> 1,511,000	635,906	3,494,396	
小中学校課	229,874	213,538	16,336	26,496		6,125	197,253	
特別支援教育課	623,036	624,830	△ 1,794	93,213	<115,000> 143,000	529	386,294	
教育センター →いじめ・不登校 総合対策センター	23,178	8,873	14,305	2,769		27	20,382	
教育センター	158,058	186,637	△ 28,579	720		2,425	154,913	
高等学校課	551,601	343,905	207,696	11,337		8,791	531,473	
家庭・地域教育課	883,627	299,160	584,467	20,056	<85,000> 170,000	7,863	685,708	
図書館	255,871	253,327	2,544			6,931	248,940	
人権教育課	668,108	676,623	△ 8,515	2,590		82,360	583,158	
文化財課	3,486,969	2,605,790	881,179	53,619		3,066,397	366,953	
博物館	320,020	300,883	19,137	15,401		19,916	284,703	
スポーツ健康教育課	1,293,246	1,124,367	168,879	14,749	<37,000> 37,000	98,226	1,143,271	
合計	69,730,995	69,853,949	△ 122,954	10,329,590	<1,341,200> 1,861,000	4,005,726	53,534,679	県費負担額 54,875,879

議案説明資料総括表

(主な事業)	
教育総務課	(新)鳥取県学力向上戦略本部運営事業 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業 教職員心の健康対策事業費
教育環境課	(新)ICTを活用した学びの支援事業 県立学校耐震化推進事業 (新)さわやかな学校環境創出事業
小中学校課	(新)市町村との協働による学力向上推進事業 (新)イングリッシュチャールーム設置事業 不登校対策事業 スクールソーシャルワーカー活用事業 幼児教育充実活性化事業
特別支援教育課	特別支援教育総合推進事業 特別支援学校児童生徒支援事業
教育センター →いじめ・不登校総合 対策センター	(新)いじめ・不登校総合対策センター設置事業
教育センター	(新)サイエンス教育推進事業 (新)危機管理研修(いじめ対応)充実事業
高等学校課	(新)英語教育推進事業 まんが王国とっとり応援団事業 (新)生徒と社会がつながる教育推進事業 (新)地域と連携した高等学校の魅力づくり推進・支援事業 (新)近畿高等学校総合文化祭鳥取大会準備事業
家庭・地域教育課	とっとりふれあい家庭教育応援事業 船上山少年自然の家運営費・事業費 大山青年の上運営費、事業費
人権教育課	生活につながる人権教育創造事業 (特別会計)育英奨学事業費
文化財課	「ととりの文化遺産」魅力発掘・好奇心アップ事業 「とっとり弥生の王国」普及活用事業 受託発掘事業費(山陰道「鳥取西道路」)
スポーツ健康教育課	(新)子どもの体力向上推進プロジェクト事業 児童生徒の体力向上事業 小学校体育専科教員の配置 学校安全対策事業 国民体育大会派遣事業 競技力向上対策事業費

(注) 起債の上段◇書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の◇書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県学力向上戦略本部運営事業	648	0	648				648	
トータルコスト	1,442千円（前年度0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	関係課との連絡調整							
工程表の施策目標指標	-							

事業内容の説明

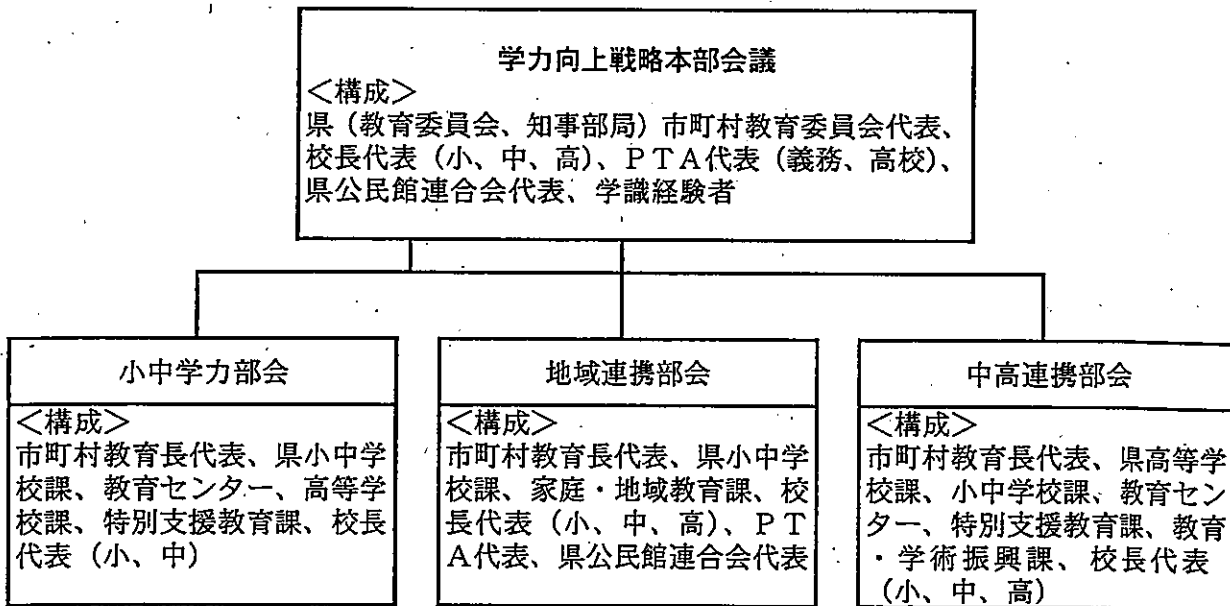
1 事業の目的・概要

児童生徒の学力向上を図るため「鳥取県学力向上戦略本部」を設置し、県（教育委員会、知事部局）、市町村教育委員会、学校、PTAが連携・協働して取り組む。

2 主な事業内容

名称	担当部署	検討事項
学力向上戦略本部会議	高等学校課 (高校教育企画室)	—
小中学力部会	小中学校課	小中学校における学力向上について
地域連携部会	小中学校課 家庭・地域教育課	地域や家庭と連携した学力向上について
中高連携部会	高等学校課	高等学校及び中高が連携した学力向上について

【組織】



平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	64,540	28,543	35,997			(諸収入) 235	64,305	
トータルコスト	65,334千円 (前年度29,348千円) [正職員: 0.1人、非常勤職員36.0人]							
主な業務内容	県立学校等に障がい者等を雇用							
工程表の施策目標(指標)	障がい者雇用の促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- ・県立学校に知的障がい者等を雇用し、就労に向けて必要な業務遂行能力や事務処理能力、コミュニケーション能力の向上を図り、民間企業等への一般就労につなげていく。
- ・ハローワークの求職者情報に基づき、学校等における業務を切り出してマッチングを行いながら、県教育委員会における障がい者雇用の促進を図る。

2 主な事業内容

(1) 学校版知的障がい者等ワークセンター事業 (予算額 26,996千円)

配置校	雇用人数		業務内容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
特別支援学校 〔白兎養護 倉吉養護 米子養護〕	〔知的障がい者等〕 業務補助職員 10人 ※各校2~4人程度	業務支援員 5人 ※各校1~2人程度 ※西部地区は、障がい者就業・生活支援センターへ委託	事務補助、清掃、除草、印刷、発送、給食配膳、調理、データ入力、ホームページ作成・管理等	業務に係る支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整等

(2) 知的障がい者等に対する就労支援・雇用促進事業 (予算額 35,739千円)

配置校	雇用人数		業務内容	
	障がい者	支援員	障がい者	支援員
特別支援学校 〔鳥取聾学校本校・ひまわり分校〕	〔聴覚障がい者〕 業務補助職員 2人 ※各校1人	—	データ入力等の事務作業、校内実習等における補助的業務等	—
高等学校 〔鳥取湖陵 智頭農林 倉吉農業 米子白鳳 日野〕	〔知的障がい者〕 農場管理補助職員 12人 ※各校2人、倉吉農業は4人	業務支援員 6人 ※各校1人、倉吉農業は2人	農産物への灌水・散水、農場等の除草、ハウスの清掃等	業務に係る支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整等

(3) 重度視覚障がい者ワークセンター事業 (予算額 1,805千円)

配属先	雇用人数	業務内容
教育総務課	〔視覚障がい者〕 1人	視覚障がい者に対する県のパブリシティの点検、視覚障がい者の視点での施設設備・インフラの点検、県政資料や会議資料等の点訳、点訳資料の点検

3 これまでの取組状況、改善点

非常勤職員など教員以外の職種で障がい者雇用を促進するなどの取組により、教育委員会での障がい者雇用者数は年々少しずつ増加しているが、法定雇用率には達していない状況にあり、一層の雇用に努めていく必要がある。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7531）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員心の健康対策事業費	6,049	5,314	735			16	6,033	
トータルコスト	10,021千円（前年度9,337千円）〔正職員：0.5人、非常勤職員0.4人〕							
主な業務内容	各種研修会の開催、休職者への復職支援、職場環境の改善支援等							
工程表の施策目標(指標)	精神疾患による休職者の削減、管理監督者の意識啓発							

事業内容の説明

1 事業の概要

メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実を図ることにより、心の健康面での教職員のサポート体制を整える。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	業務内容
職員の普及啓発事業	894	①心の健康対策研修会 一般職員を対象に、自分の心の健康への理解と積極的な心の健康づくりを目的とした研修会を開催する。（県内3地区各1回開催） ②管理監督者のためのメンタルヘルス研修会 管理監督者を対象に、各職場でのメンタルヘルス対策の確立を目的とした研修会を開催する。（県内1地区各1回開催） ③担当職員の研修 メンタルヘルスセミナーやヘルスリスナー技法研修等を受講することにより、資質向上を図る。
職場環境の改善事業	390	①職場研修会への講師派遣 専門医、臨床心理士等を県立学校（17校）に派遣し、心の健康対策研修を実施して、心の健康管理に対する理解を深める。 ②職場適応相談会の実施 不調な職員を抱える管理職等が審査会委員（医師）を直接訪問し、相談することで精神疾患の予防及び重症化・長期化の防止を図る。 訪問相談：県内3地区 各10回実施
休職者や復職者等への支援事業	4,765	①復職支援検討会の開催 所属長・本人・主治医・担当者等が復職に向けて、職場復帰訓練の内容等について協議する。 ②職場復帰訓練の実施 円滑な復職に向けて、職場において訓練を実施する。 ③職場訪問面接相談の実施 心の健康相談員・健康管理主事が本人や管理職と面接し、本人の不安軽減や自信回復につながる助言を行う。 ④（拡充）心の健康相談員（非常勤職員）の配置 教職員等のカウンセリング及び関係機関との連絡調整を行う非常勤職員を配置する。
計	6,049	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・メンタルヘルス対策は、早期発見・早期対応が重要であるため、県立学校教職員に加え、市町村立学校教職員についても、30日以上病気休暇を取得した場合は県教委で把握することとした。
- ・教育センターが行う管理監督者研修の受講科目にメンタルヘルスに関する項目を新たに取入れた。
- ・新たに臨床心理士1名（非常勤職員）を教育総務課に配置し、不調な職員への面接・相談体制及び休職者へのよりきめ細かい療養支援・復職支援を行う。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7578)

1目 教育委員会費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	12,355	12,745	Δ390				12,355	
トータルコスト	17,121千円 (前年度17,573千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議、現地研修等開催、教育委員の日程調整等秘書業務、全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成							
工程表の施策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員の活動 (定例会、臨時会、現地研修等) に要する経費及び教育委員5人の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7926)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)心とからだいきいきキャンペーン	2,505	0	2,505				2,505							
トータルコスト	5,683千円 (前年度0千円) [正職員: 0.4人]													
主な業務内容	啓発用品・ポスターの作成、各種広報・啓発活動、関係機関との連絡・調整等													
工程表の施策目標(指標)	学校と家庭が協力した学力向上 (心とからだいきいきキャンペーンの保護者認知・実施率100% <平成25年度>)													
事業内容の説明														
1 事業の概要 子どもたちの望ましい生活習慣の定着を図るため、平成24年度に県内児童・生徒から募集した4コマまんが作品などを活用しながら、「心とからだ いきいきキャンペーン」を展開する。 (平成24年度は、「まんがを活用した「いきいきキャンペーン」啓発事業」で実施) 【キャンペーンの6つの柱】														
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>①しっかり朝食を食べよう</td> <td>②じっくり本を読もう</td> <td>③外で元気に遊ぼう</td> </tr> <tr> <td>④たっぷり寝よう</td> <td>⑤長時間テレビを見るのはやめよう</td> <td>⑥服装を整えよう</td> </tr> </table>									①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう	④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう
①しっかり朝食を食べよう	②じっくり本を読もう	③外で元気に遊ぼう												
④たっぷり寝よう	⑤長時間テレビを見るのはやめよう	⑥服装を整えよう												
2 事業内容 (単位: 千円)														
区分	予算額	実施内容												
まんがを活用した啓発活動	219	・啓発4コマまんが作品を活用したポスターの作成及び県内学校への配布 ・県内学校等での4コマまんが作品の巡回展												
啓発用品の作成・配布	1,971	・平成26年度に入学する新小学1年生を対象とした、いきいきキャンペーン下敷きの作成及び配布 ・啓発のぼりの作成及び県内学校への配布												
広報活動	315	・学校給食用の牛乳パック等に、いきいきキャンペーンロゴマーク等を印刷 ・教育だより「とっとり夢ひろば!」、とっとり教育メルマガ等の活用												
計	2,505													

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7669)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
鳥取県子ども未来基金費	30,000	10,000	20,000			(寄附金) 30,000											
トータルコスト	30,794千円 (前年度10,805千円) [正職員: 0.1人]																
主な業務内容	寄附金の受付・収納、基金への積み立て・取り崩し																
工程表の施策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。</p> <p style="text-align: center;">積立金30,000千円 (平成25年度寄附金(見込) 40,000千円)</p> <p>【鳥取県子ども未来基金の概要】</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 設置目的</td> <td>ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。</td> </tr> <tr> <td>2 基金の取り崩しについて</td> <td>当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 6,000千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 24,000千円</td> </tr> <tr> <td>3 基金の設置年月日</td> <td>平成20年4月1日</td> </tr> </table> <p>【ふるさと納税制度の概要】</p> <p>納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額(住民税 所得割の1割程度)まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み</p>									1 設置目的	ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。	2 基金の取り崩しについて	当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 6,000千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 24,000千円	3 基金の設置年月日	平成20年4月1日			
1 設置目的	ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。																
2 基金の取り崩しについて	当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 6,000千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 24,000千円																
3 基金の設置年月日	平成20年4月1日																
教育委員会運営費	51,595	40,356	11,239			(諸収入) 29	51,566										
トータルコスト	128,652千円 (前年度118,402千円) [正職員: 9.7人、非常勤職員: 1.0人]																
主な業務内容	秘書業務、議会对応、教育表彰、教育委員会内部調整																
工程表の施策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>教育長の行政活動及び教育表彰等に要する経費である。</p> <p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育委員会運営費</td> <td>50,442千円</td> <td>教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動</td> </tr> <tr> <td>教育表彰費</td> <td>1,153千円</td> <td>教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰</td> </tr> </tbody> </table>									区分	予算額	事業内容	教育委員会運営費	50,442千円	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動	教育表彰費	1,153千円	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰
区分	予算額	事業内容															
教育委員会運営費	50,442千円	教育委員会議及び事務局の運営、教育長の行政活動															
教育表彰費	1,153千円	教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰															

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育企画費	3,556	3,454	102	150		10	3,396	
トータルコスト	13,089千円 (前年度10,695千円) [正職員: 1.2人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	市町村教育委員会委員研修会の実施、市町村教委との連絡調整、教育統計調査の実施・資料作成、鳥取県教育振興基本計画の確実な推進を図るための取組、教育企画業務							
工程表の施策目標(指標)	市町村との連携・協力体制の充実 鳥取県教育振興基本計画の確実な推進 (鳥取県教育振興基本計画の数値目標の達成率: 100% <25年度>)							
事業内容の説明								
1 事業の概要 市町村教育委員会への支援、教育調査、鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組等に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
市町村教育委員会関係	670	市町村教育委員会委員の研修会を開催するほか、市町村教育委員会との各種会議等を行う。						
教育調査関係	150	教育統計調査の実施及び「学校便覧」を作成・配布する。						
高等教育機関との連携推進	277	本県の教育の現状と課題を県内の高等教育機関等と共有するとともに、連携による鳥取県教育の課題解決方策を検討する。						
鳥取県教育の計画的な推進	2,459	鳥取県教育振興基本計画の確実な推進に向けた取組を行う。 非常勤職員(一般事務) 1名を配置する。						
計	3,556							
教育行政監察業務	1,052	1,052	0				1,052	
トータルコスト	14,557千円 (前年度14,730千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	独自の調査・提言、教育業務改善ヘルプライン、コンプライアンスの徹底、特例民法法人の指導監督							
工程表の施策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育行政監察業務及び特例民法法人指導監督事務等に要する経費である。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
知りたい!聞きたい!開かれた教育づくり事業	8,922	9,777	△855				8,922	
トータルコスト	13,688千円 (前年度15,409千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	広報紙の作成、ホームページの管理、スクールミーティングの開催、大学・企業との連絡調整、教育委員会の広報・報道活動							
工程表の施策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
1 事業の概要 開かれた教育づくりを進めるための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
広報活動費	8,832	保護者を中心とした県民に対する教育情報の提供 ・教育だより「とっとり夢ひろば!」の発行(年5回) ・リーフレット「ととりの教育(英語・韓国語版)」発行 ・教育委員会のホームページの管理 ・「教育振興協約」等の出前説明						
公聴活動費	40	大学、PTA、商工団体、学校、保護者など幅広い方々と意見交換による課題やニーズの把握 ・スクールミーティングの開催(年6回程度) ・関係機関等との意見交換(PTA、大学、経済団体、学校現場教職員等)						
報道活動費	50	報道機関への情報提供、取材活動への協力を通じた間接広報						
計	8,922							
教育国際交流推進事業	1,467	1,554	△87				1,467	
トータルコスト	3,056千円 (前年度3,163千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	韓国江原道及び他国との交流連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	県民とともに進める開かれた教育行政							
事業内容の説明								
1 事業の概要 江原道教育庁等関係諸国の地方政府と、教育分野での交流を推進するための経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
韓国江原道教育庁との交流事業(受入)	862	江原道教育庁から訪問団を受入れ、鳥取県教育長と江原道教育監がテーマに基づき意見交換、情報交換を行うほか、学校や教育施設訪問等を行う。						
実務者協議団の派遣	605	実務者レベルの協議団を派遣し、次年度交流事業について協議を行う。						
計	1,467							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7914)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	6,159	3,109	3,050				6,159	
トータルコスト	8,542千円 (前年度7,132千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営							
工程表の施策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>本県教育の振興を図るため、学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費である。</p> <p>○主な事業内容</p> <p>鳥取県教育審議会を開催し、教育等の重要事項について、調査審議・建議を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委員定数: 30名以内 ・組織: 鳥取県教育審議会、学校等教育分科会、学校運営分科会、生涯学習分科会 ・開催数: 総会(年2回) 分科会(年8回) 部会(高等学校の在り方部会: 年9回、特別支援教育部会: 年5回) 								
教育局運営費	17,509	17,225	284				17,509	
トータルコスト	223,259千円 (前年度225,616千円) [正職員: 25.9人]							
主な業務内容	市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中学校教育・特別支援教育に関する指導助言、教育相談、生涯学習・社会教育の充実へ向けての指導助言							
工程表の施策目標(指標)	東部教育局: 学校運営・人事管理上の課題解決に向けた指導・助言 ほか 中部教育局: 授業改善・教育課題解決に向け、学校の実態を把握し、協働して「学校力」の向上を目指す ほか 西部教育局: 学校教育目標達成のための教職員の効果的な配置 ほか							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>東・中・西部各教育局の運営に要する経費である。</p>								
職員人件費	1,025,520	996,346	29,174			(使手料) 514	1,025,006	
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員113人(教育長を含む)と定数外職員3人の人件費である。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員人事管理費	16,547	19,941	△3,394			42	16,505	
トータルコスト	55,473千円 (前年度59,366千円) [正職員: 4.9人、非常勤職員4.0人]							
主な業務内容	人事管理、給与管理、人事・給与制度周知							
工程表の施策目標(指標)	教育問題等への迅速かつ的確な対応							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。								
教職員厚生事業費	10,276	11,346	△1,070				10,276	
トータルコスト	18,220千円 (前年度19,392千円) [正職員: 1.0人]							
主な業務内容	福利厚生事業の実施、セクシャルハラスメント対策、次世代育成支援事業の企画・立案・実施、退職手当の裁定等							
工程表の施策目標(指標)	育休者、育児中職員及び子育て中職員への支援							
事業内容の説明								
1 事業の概要 教職員の福利厚生増進及び働きやすい職場環境づくりのための経費及び退職手当の裁定に要する経費である。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	業務内容						
公立学校共済組合に対する負担	6,695	地方公務員等共済組合法で地方公共団体が負担することが定められている負担金(共済組合職員人数分)						
財産形成貯蓄事務電算委託	124	財形貯蓄の給与引き去り業務の電算処理委託						
教職員被服貸与費	2,597	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
生涯生活設計推進事業	48	退職前の職員に対し、退職手当、退職共済年金の支給、退職後の生活設計について講義(県内2地区で各1回開催)						
次世代育成支援事業	250	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・育休者の職場復帰支援のための研修会の開催 ・職場環境相談窓口の設置						
教職員ハラスメント対策事業	325	教職員のハラスメントへの理解を深め、その未然防止を図るため、ハラスメント防止研修会を開催(ハラスメント対策担当者に対し、年1回開催)						
退職手当裁定	167	退職手当支給事務支援システムの管理委託 退職手続ガイドブックの作成、配布						
その他経費	70	光熱水費、電話代等						
計	10,276							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線: 7531)

3目 教職員人事費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
教職員健康管理事業費	34,399	30,954	3,445			(諸収入) 10 34,389	
トータルコスト	38,371千円 (前年度34,977千円) [正職員: 0.5人、非常勤職員0.6人]						
主な業務内容	健康診断の実施、各所属の衛生管理体制の確立、健康管理審査会の開催						
工程表の施策目標(指標)	過重労働による健康障がい防止 過重労働者の削減及び過重労働者に対する医師による面接指導の実施 各所属の労働安全衛生管理の活性化及び充実						
事業内容の説明							
1 事業の概要							
職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防、進展防止のため、定期健康診断等を実施するとともに、各職場の安全衛生管理体制を整備し、職場における職員の安全衛生の確保と健康管理を行うための経費である。							
2 事業内容 (単位: 千円)							
区分	予算額	業務内容					
健康管理担当医、産業医の配置	2,827	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理と職場指導等を行う。					
職員健康管理審査会の開催	453	職員の健康管理区分について審査を行う。(結核・一般病部会、神経・精神障がい部会)					
衛生管理体制の整備	574	各職場の衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。 県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。					
職員の健康診断等の実施	21,508	労働安全衛生法、学校保健安全法に基づき、職員の疾病の早期発見と生活習慣病等の予防・進展防止のため、定期健康診断、胃検診、特定業務従事者健康診断、B・C型肝炎抗原・抗体検査、B型肝炎予防接種を実施する。					
(新) 教職員人間ドック負担金	6,578	教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る、定期健康診断相当額を負担する。					
(新) 非常勤職員の配置	2,459	職員の健康管理業務を行う非常勤職員(一般事務)1名を配置する。					
計	34,399						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線:7579)

3目 教職員人事費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	2,322	2,261	61				2,322	
トータルコスト	4,705千円 (前年度4,675千円) [正職員:0.3人]							
主な業務内容	学校問題を解決するための相談体制構築等							
工程表の施策目標(指標)	過重労働による健康障がいの防止							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校現場における対応困難な問題に対応するため、弁護士による相談窓口を設置するほか、専門家や機関が連携していじめ事案の解決に取り組む学校を支援する体制の充実を図るための経費である。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	業務内容						
弁護士による相談事業	1,890	・弁護士に直接電話相談できる体制を整備する。(県内3地区)						
「子どもの悩みサポートチーム」事業	432	・学校におけるいじめ事案に対応するため、学校・教育委員会、警察、児童相談所、その他関係機関が連携して「子どもの悩みサポートチーム」を編成し、それぞれの専門性を発揮することで問題解決を図る。 参加機関：児童相談所、警察、専門家(弁護士、精神科医、小児科医、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、退職教員、人権局職員、民生・児童委員等)						
計	2,322							

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課 (内線:7531)

9目 恩給及び退職年金費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	109,743	121,610	△11,867				109,743	
トータルコスト	110,537千円 (前年度122,415千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	恩給及び退職年金等の支給事務							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の恩給及び退職年金等に要する経費である。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

2項 小学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 小学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員費	23,217,080	23,725,164	△ 508,084	5,074,591		3,468	18,139,021	
事業内容の説明								
1 事業の概要 小学校常勤職員2,692人(定数内2,661人及び定数外31人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費 22,714,380千円 非常勤等報酬等 502,700千円)								

10款 教育費

3項 中学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 中学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員費	12,588,583	12,913,449	△ 324,866	2,920,627		2,511	9,665,445	
事業内容の説明								
1 事業の概要 中学校常勤職員1,529人(定数内1,517人及び定数外12人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費 12,197,197千円 非常勤等報酬等 391,386千円)								

10款 教育費

4項 高等学校費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 高等学校総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (使手料) 30,446 (諸収入) 1,353	一般財源	
教職員費	11,402,776	11,667,280	△ 264,504	1,280,764			10,090,213	
事業内容の説明								
1 事業の概要 高等学校常勤職員1,390人(定数内1,352人及び定数外38人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳:職員人件費 11,002,136千円 非常勤等報酬等 400,640千円)								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育総務課 (内線: 7576)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教職員費	5,769,836	5,816,591	Δ 46,755	720,506		1,596	5,047,734	
事業内容の説明								
1 事業の概要 特別支援学校常勤職員731人(定数内725人及び定数外6人)と非常勤講師等の人件費である。(内訳: 職員人件費 5,577,645千円 非常勤等報酬等 192,191千円)								

10款 教育費

6項 社会教育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 社会教育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	1,002,119	1,021,985	Δ 19,866				1,002,119	
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員会事務局の社会教育関係職員132人の人件費である。								

10款 教育費

7項 保健体育費

教育総務課 (内線: 7576)

1目 保健体育総務費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	118,545	106,227	12,318				118,545	
事業内容の説明								
1 事業の概要 教育委員会事務局の保健体育関係職員15人の人件費である。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育総務課 (内線: 7914)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 まんがを活用した 「いきいきキャン ペーン」啓発事業	0	2,563	△2,563					
トータルコスト	0千円 (前年度6,586千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	啓発マンガの募集・審査・表彰、冊子・ちらしの作成、関係機関との連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	学校と家庭が協働した学力向上 (心とからだいきいきキャンペーンの保護者認 知・実施率100% <平成25年度>)							
事業内容の説明								
(廃止理由) 「心とからだ いきいきキャンペーン」事業の中で、4コマまんが等を活用しなが ら啓発事業を実施する。								
【廃止】 鳥取環境大学パート ナーシップ事業	0	100	△100					
トータルコスト	0千円 (前年度905千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	関係機関との協議、包括協定の締結							
工程表の施策目標(指標)	高等教育機関との連携・協力の一層の推進							
事業内容の説明								
(廃止理由) 平成24年度に鳥取環境大学との連携協定を締結し、今後は「教育企画費」の中 の「高等教育機関との連携推進事業」で連携協力を図っていく。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

教育総務課（内線：7669）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源							
小・中・高・特別支援学校における危機管理対策充実事業	(7,573)	(0)	(7,573)			(7,573)								
※緊急雇用創出事業で一括計上														
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>「鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し臨時的な雇用機会の創出を図るため、平成24年度11月補正において債務負担行為を設定した震災等緊急雇用対応事業を活用し、平成24年度から継続して、県教育委員会で策定・見直しを行っている原子力災害発生時の危機管理対応やいじめ問題への対応などについて、各学校での行動マニュアルの作成や職員研修、訓練を実施し、学校現場での早期定着を図る。</p>														
<p>2 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区分</th> <th>業務内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力災害マニュアル関係</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・県の基本方針説明会の開催 ・市町村版基本方針作成支援 ・各学校の行動計画作成支援 ・児童・生徒避難訓練案の作成 ・県の基本方針及び各学校の行動計画改定作業 </td> </tr> <tr> <td>いじめ対策指針見直し関係</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・管理職、教職員研修会の開催 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	業務内容	原子力災害マニュアル関係	<ul style="list-style-type: none"> ・県の基本方針説明会の開催 ・市町村版基本方針作成支援 ・各学校の行動計画作成支援 ・児童・生徒避難訓練案の作成 ・県の基本方針及び各学校の行動計画改定作業 	いじめ対策指針見直し関係	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職、教職員研修会の開催
区分	業務内容													
原子力災害マニュアル関係	<ul style="list-style-type: none"> ・県の基本方針説明会の開催 ・市町村版基本方針作成支援 ・各学校の行動計画作成支援 ・児童・生徒避難訓練案の作成 ・県の基本方針及び各学校の行動計画改定作業 													
いじめ対策指針見直し関係	<ul style="list-style-type: none"> ・管理職、教職員研修会の開催 													

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7507)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校耐震化推進事業費	2,630,368	3,022,273	△391,905	85,102	<1,067,200> 1,468,000	(基金繰入金) 537,600	539,666	県費負担額 1,606,866
トータルコスト	2,669,295千円 (前年度3,076,986千円) [正職員: 4.9人、非常勤職員1.8人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理							
工程表の政策目標指標	全県立学校施設の耐震化							
事業内容の説明				【「地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】				
1 事業の概要								
旧耐震基準以前の建物で、耐震改修が必要なものについて順次実施設計及び耐震改修を実施する。								
2 事業内容								
<耐震改修工事>H24~25継続費 6校 8棟								
鳥取東	教室棟 (2棟)		倉吉西	管理特別教室棟				
鳥取緑風	管理教室棟		米子	管理棟				
倉吉東	教室棟 (2棟)		米子白鳳	教室棟				
<改築工事>H24~27継続費 2校 5棟								
鳥取工業	電気実習棟 (2棟) 建築実習棟 (2棟)		倉吉総合産業	管理棟				
<基本・実施設計>H24~25継続費 1校 3棟								
八頭	教室棟 (3棟)							
<基本・実施設計>H24~25継続費 1校 6棟								
米子東	管理棟・教室棟 (4棟)・特別教室棟							
<実施設計>H24~25継続費 1校 7棟								
鳥取西	管理棟 (2棟)・教室棟 (2棟)・特別教室棟 (2棟)・体育館							
3 これまでの取組状況								
緊急性の高いものから順次耐震改修を実施してきたところである。								
【耐震化の推移】								
区分		H21.4.1	H22.4.1	H23.4.1	H24.4.1	H25.4.1 (予定)	H26.4.1 (予定)	
高等学校	鳥取県	50.6%	53.6%	68.8%	78.1%	87.1%	92.8%	
	全国平均	67.8%	72.9%	77.7%	82.4%	—	—	
特別支援学校	鳥取県	84.8%	97.8%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	全国平均	82.8%	87.9%	91.0%	92.9%	—	—	

(注) 起債額の上段< >書きは交付税措置置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7946)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) さわやかな学校環境創出事業	115,046	0	115,046				115,046	

トータルコスト 117,429千円 (前年度0千円) [正職員: 0.3人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理

工程表の政策目標(指標) -

事業内容の説明

1 事業の概要

学校の統廃合で未利用となった建物等を撤去し、生徒が安心して学べる環境を整備する。

2 事業内容

旧鳥取農業高等学校、旧淀江産業技術高等学校、旧境水産高等学校の老朽化した建物を解体撤去し、更地にする。

事業費 平成25～26年度継続事業

(単位: 千円)

学校名	項目	25年度	26年度	合計
旧鳥取農業	委託料	14,278	8,936	23,214
	工事請負費	43,955	65,931	109,886
旧淀江産業技術	委託料	10,246	-	10,246
	工事請負費	30,014	45,019	75,033
旧境水産	委託料	1,989	-	1,989
	工事請負費	14,564	-	14,564
合計		115,046	119,886	234,932

3 これまでの取組状況・改善点等

鳥取農業高等学校、淀江産業技術高等学校、境水産高等学校は、県立高校の再編成によって鳥取緑風高等学校、米子白鳳高等学校、境港総合技術高等学校となり、校舎等は改修を行って活用しているが、今後も利用が見込めない建物等も多く残っており、中には老朽化して景観にそぐわないものもあるなど、教育環境として好ましくない状況がある。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

教育環境課(内線:7507)

特別支援教育課(内線:7598)

教育センター(0857-28-2321)

(単位:千円)

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

事/業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)ICTを活用した学びの支援事業	7,266	0	7,266				7,266	
トータルコスト	8,855千円(前年度一千円) [正職員:0.2人]							
主な業務内容	ICT機器の発注、操作研修、事業効果の検証							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

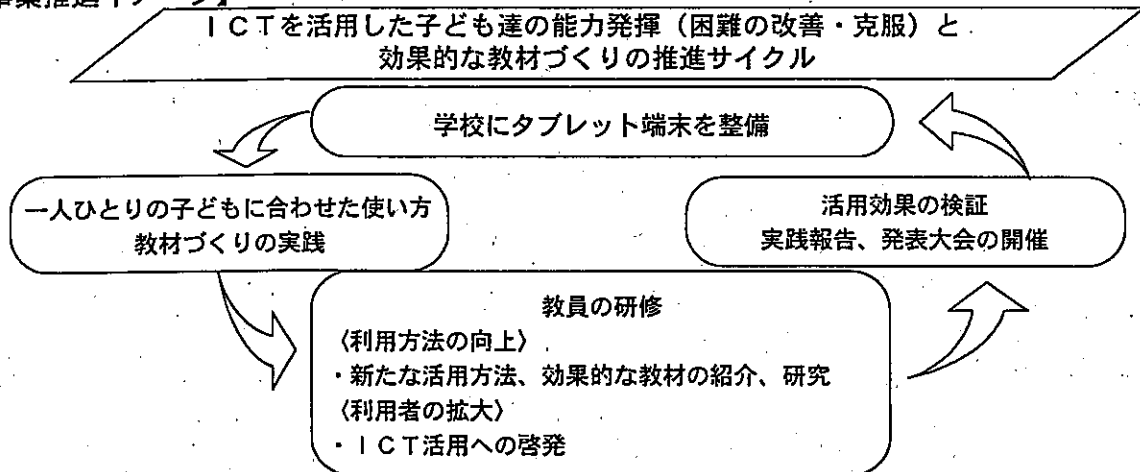
ICTを活用した教材づくりを推進して、子ども達の能力の発揮(困難の改善・克服)と学びに対する意欲を引き出す支援を行うため、県立特別支援学校にタブレット端末及び無線LAN環境を整備する。

2 事業内容

(千円)

区分	予算額				
	H25	H26	H27	H28	合計
タブレット端末、校内無線LAN環境の整備	6,555	6,253	6,253	1,564	20,625
タブレット端末活用のための職員研修	711	-	-	-	711
合計	7,266	6,253	6,253	1,564	21,336

【事業推進イメージ】



【想定される活用事例(他県での事例)】

- ・漢字の定着に困難のある子どもが、読めない熟語をタブレット端末を使用してカード化する作業を行うことにより、作業自体が反復学習となって漢字の定着が図られた。
- ・声帯麻痺のためコミュニケーションに困難があった子どもが、音声が出るアプリを使用することで会話が可能となり、ホームルーム等の司会もできるようになった。
- ・重度の筋ジストロフィーのため指先しか動かせない状態の子どもが、単一の信号で操作できるアプリを使用することで、ボタンを押すだけで文章を作ることが可能になった。

3 期待される効果

- ICT活用による子どもたちの能力発揮[学習上、生活上の困難を改善・克服]
タブレット端末が、支援を必要とする子どもの学びを支える道具となる。
- 学びの質の向上と学力の向上
自ら学びたいという学習意欲を引き出し、子どもの特性に合わせた効果的な学習が展開できる。
- 子どもと向き合う時間の増加
既存のアプリを効果的に活用して教材を作成することができ、子どもと向き合う時間が増える。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7529)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源											
公立文教施設整備促進費	2,219	2,216	3	1,400		4	815											
トータルコスト	7,780千円 (前年度14,285千円) [正職員: 0.7人、非常勤職員: 0.3人]																	
主な業務内容	補助金交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、国・市町村との連絡調整																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
1 事業の概要																		
法定受託事務に基づいて、県内の公立小・中学校等の施設設備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び市町村への連絡、調査等の事務に要する経費である。																		
2 これまでの取組状況																		
公立学校施設整備国庫負担事業等の適正な執行を図るため、市町村への連絡、調査等の事務を行った。																		
事務用機器整備事業費	17,253	7,832	9,421				17,253											
トータルコスト	18,842千円 (前年度9,441千円) [正職員: 0.2人]																	
主な業務内容	支払事務手続き																	
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
1 事業の概要																		
県立学校に設置する事務用機器の整備に要する経費である。 更新時期が来たものから教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減、経費の節減を図る。																		
2 事業内容																		
(単位: 千円)																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電話交換機賃借料</td> <td>7,730</td> </tr> <tr> <td>デジタル印刷機賃借料</td> <td>9,254</td> </tr> <tr> <td>ファクシミリ賃借料</td> <td>269</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>17,253</td> </tr> </tbody> </table>									項 目	予 算 額	電話交換機賃借料	7,730	デジタル印刷機賃借料	9,254	ファクシミリ賃借料	269	合 計	17,253
項 目	予 算 額																	
電話交換機賃借料	7,730																	
デジタル印刷機賃借料	9,254																	
ファクシミリ賃借料	269																	
合 計	17,253																	
3 これまでの取組内容																		
更新時期が到来した事務用機器について、順次、教育環境課で一括発注を行った。																		
平成20年度…デジタル印刷機 (9台)																		
平成21年度…デジタル印刷機 (11台)、電話交換機 (25校分)																		
平成22年度…デジタル印刷機 (11台)、電話交換機 (6校分)																		
平成23年度…デジタル印刷機 (30台)																		
平成24年度…デジタル印刷機 (5台)、電話交換機 (1校分)																		

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7698)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育の情報化推進事業費	767,498	712,711	54,787				767,498	
トータルコスト	803,246千円 (前年度744,090千円) [正職員: 4.5人]							
主な業務内容	情報機器の発注及び通信回線支払、情報処理技術者の派遣、トラブル対応							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等のコンピュータ、液晶プロジェクター等の情報環境を整備する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額
パソコン・液晶プロジェクター等賃借料	662,384
学校サーバー運営保守等委託料・修繕費	35,930
情報処理技術者派遣業務委託料	27,975
専用光回線使用料	16,204
耐震改修工事に伴う情報機器移設費	13,390
非常勤職員等パソコン導入経費	11,615
合 計	767,498

3 これまでの取組状況

各学校で行っていた情報機器の発注手続きを、教育環境課で一括発注する方式へ移行した。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7933)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	597,077	624,087	△27,010			(諸収入) 33 (基金繰入金) 31,580	565,464	
トータルコスト	748,013千円 (前年度775,352千円) [正職員: 19.0人、非常勤職員: 1.6人]							
主な業務内容	県立学校等の維持管理							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明				【「地域の元気・公共投資臨時基金」充当事業】				
<p>1 事業の概要</p> <p>県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。</p> <p>2 これまでの取組状況</p> <p>県立学校等の施設設備の改修工事の適正な執行を図るため、設計業務、工事等の適正な進行管理を行った。</p>								
教育財産管理事業費	132,575	89,079	43,496			(使用料) 33,031	99,544	
トータルコスト	169,117千円 (前年度119,654千円) [正職員: 4.6人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討、委託内容の調整、支払い事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	-							
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>県立学校における建築物の定期点検、警備委託、上下水道設置に係る負担金、土地の借上げ等、教育財産の適正な管理を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>各種点検業務(公共建築物等定期点検、消防用設備保守点検、エレベーター保守点検、ガス式エアコン保守点検など)の委託等に要する費用</p> <p>○新規事業(金額は再掲)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非構造部材点検委託 13,617千円 ・PCB廃棄物処分委託 21,165千円 ・薬品処分費用 5,140千円 <p>3 これまでの取組状況</p> <p>県立学校の教育財産の維持管理業務を実施してきた。</p> <p>一部業務について、一括発注、複数年契約を行い、経費削減、事務の省力化を図った。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課(内線:7913)

10款 教育費

特別支援教育課(内線:7598)

5項 特殊学校費

高等学校課(内線:7929)

1目 特別支援学校管理費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳					備考
				国庫支出金	使用料手数料	財産収入	諸収入	一般財源	
県立学校裁量	958,428	974,261	△15,833	5,000	3,117		9,441	940,870	
特別支援学校	260,319	238,709	21,610	500		2,154	508	257,157	
トータルコスト	2,241,140千円(前年度2,229,180千円) [正職員:128.7人]								
主な業務内容	学校の管理・運営、特色ある事業の企画・運営								
工程表の政策目標(指標)	-								

事業内容の説明

1 事業の概要

学校運営費、教職員旅費、学校独自事業費(高等学校)、指導充実費(特別支援学校)の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 事業内容

学校長の創意工夫により、特色ある学校運営を行う。

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
高等学校	778,562	学校の管理運営に要する経費
教職員旅費	57,977	教職員の業務に要する旅費
学校独自事業費	121,889	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業
合計	958,428	
特別支援学校	219,706	学校の管理運営に要する経費
教職員旅費	32,173	教職員の業務に要する旅費
指導充実費	8,440	学習指導の充実、就労促進及び進路指導に要する経費
合計	260,319	

3 これまでの取組状況、改善点

事業棚卸し評価結果を受け、見直しを行った。

◎持続可能な予算制度への見直し

→平成25~27年度の3年間は平成25年度予算(平成21~23年度の決算平均額)をベースとして固定(生徒数増減分は調整)

→エアコン増設分を臨時措置

◎教育・職場環境の悪化につながらないように

→学校の冷暖房管理の実態をチェックする取り組み等により、適切な温度管理のあり方を検討

→過度な節減とならないよう、前年度執行残額の上限額を設けることを検討

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7946)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校跡地維持管理費	8,115	8,839	△724				8,115	
トータルコスト	8,909千円 (前年度9,644千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	委託内容の調整、受益者負担金の支払							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 旧県立学校の土地、建物を管理する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項目	予算額							
草刈り等管理業務委託	7,004							
測量等委託	1,000							
圃場整備に係る負担金	111							
合計	8,115							
3 これまでの取組内容 高校再編により使用しなくなった学校の土地・建物について、適切な維持管理を行ってきた。								
(新) 県立鳥取中央育英高等学校エレベーター	23,206	0	23,206	<14,000>			3,206	県費負担額 17,206
トータルコスト	24,000千円 (前年度0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	工事内容の調整、支払い手続き							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立学校のバリアフリー化を進めるため、エレベーターを設置する。								
2 事業内容 エレベーター1基(地上1階~3階)を設置する。								
3 これまでの取組内容 平成25年2月まで実施設計を行い、平成25年3月から工事を行う。								
建設工事等共通事務費	830	826	4		(諸収入)	3	827	
トータルコスト	4,008千円 (前年度12,090千円) [正職員: 0.4人、非常勤職員: 0.3人]							
主な業務内容	工事設計、指名業者選定、競争入札、工事監理、完成検査							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要 建設工事・各種委託業務に共通する事務を行う。								
2 事業内容 ・教育委員会事務局各課等から依頼を受けた工事等の事務 ・競争入札等の業者選定業務 ・検査事務								
3 これまでの取組内容 建設工事、委託業務について、各課との調整を図りながら業務を行った。								

(注) 起債額の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	38,028	34,589	3,439			6,124	31,904	
トータルコスト	42,794千円（前年度39,417千円）[正職員：0.6人]							
主な業務内容	寄宿舎の運営・管理、補助金申請書の審査・支払							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要 倉吉農業高等学校、鳥取中央育英高等学校、日野高等学校の寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容 ・倉吉農業高等学校 …畜産や農産物の育成・出荷等を実習するための寄宿舎の運営 ・鳥取中央育英高等学校、日野高等学校 …遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒のための寄宿舎の運営								
3 これまでの取組内容 県立高等学校（3校）に設置されている寄宿舎の管理・運営を円滑に行ってきた。								
高等学校農業実習費	19,881	28,043	△8,162			(財産収入) 13,120	6,761	
トータルコスト	30,208千円（前年度37,698千円）[正職員：1.3人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要 鳥取湖陵高等学校、米子高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校において農業実習を行う。								
2 事業内容								
（単位：千円）								
学校名	予算額	主な実習内容						
鳥取湖陵	9,563	圃場栽培実習（野菜・野菜苗） 温室・施設栽培実習（野菜・草花） 食品加工実習（福神漬け、味噌など）						
米子	4	圃場栽培実習（野菜・草花） ※収入を伴わないため、土地負担金以外の必要経費は学校裁量予算で措置						
境港総合技術	7,915	食品加工実習（ジャム・魚介類の缶詰など） 食品成分の分析（水産食品の管理など） 水温技術の研究 地元産原料を用いた水産食品の新製品の試作・開発						
日野	2,399	圃場栽培実習（野菜） 温室・施設栽培実習（草花） 食品加工実習（ジャム・豆腐・味噌など）						
合計	19,881							
3 これまでの取組状況 生産物の売払いによる収入を支出に充当する生産計画を立て、農業実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行っている。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7698）

2目 高等学校管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	財産収入	その他	一般財源	
高等学校水産海洋練習船実習費	147,638	224,479	△76,841		34		147,604	
トータルコスト	153,199千円（前年度230,111千円）[正職員：0.7人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き、実習船にかかる諸手続							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
境港総合技術高等学校において海洋練習船「若鳥丸（516t）」、小型実習船「わかたか（19t）」を用いた水産実習の運営を行う。								
2 事業内容								
実習名称		実習内容						
体験航海（1年生）		釣り体験、ロープワーク等						
海洋体験航海（2年生）		航海実習、イカ釣り						
潜水実習（3年生）		航海実習、潜水実習等						
マリンスポーツ実習（2・3年生）		航海実習、スノーケリング、水上オートバイ、ヨット等						
遠洋・国際交流航海（2年生）		航海実習、漁業実習、外国への出国手続等						
瀬戸内航海（2年生）		航海実習、海上交通安全法等						
3 これまでの取組状況								
総合選択制学校の特色を生かし、海洋科だけではなく工業学科や商業学科の生徒も乗船実習を行っている。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

2目 高等学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
読書指導の充実事業費	13,162	11,465	1,697				13,162	
トータルコスト	33,022千円 (前年度12,270千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	システム運用管理、支払事務手続、次期発注検討							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校図書館業務の効率化と利便性を高めるための図書管理システムの運営を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項 目		予算額						
図書管理システム賃借料		11,067						
システムサーバ管理経費		398						
更新に係る導入支援業務		1,697						
合 計		13,162						
3 これまでの取組状況								
学校図書館の業務効率化と利便性を高めるため、平成20年度に13校、平成21年度に11校の図書管理システムを更新した。								
また、システム更新に合わせてサーバの集中化を実施した。								
学事支援事業	48,405	53,736	△5,331				48,405	
トータルコスト	60,321千円 (前年度72,242千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	システム導入に係る調整・運用管理、支払事務手続							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
生徒の学籍情報、出欠、成績等の情報を教職員間で共有・管理するとともに、時間割編成や各種証明書の発行など、事務処理の効率化を図るための学事支援システムの整備を行う。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
項 目		予算額						
学事支援システム賃借料		41,389						
データ移行・導入支援・サーバ管理委託料		3,429						
システム改修委託料		3,587						
合 計		48,405						
3 これまでの取組状況								
県立高校に学事支援システムを導入し、生徒情報の管理や各種証明書の発行を行っている。(県立高校24校中12校で導入済み)								
・平成21年度: 鳥取湖陵高校他5校を統一の仕様で一括更新した。								
・平成23年度: 青谷高校他7校分の一括更新を検討し、システム開発を行う業者を選定した。								
・平成24年度: 青谷高校他7校分のシステムを8月に稼働開始した。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7913)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
高等学校整備費	48,467	487,314	△438,847		(23,000) 23,000		25,467	県費負担額 48,467
トータルコスト	52,439千円 (前年度496,164千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	工事内容の調整、工事監理、契約事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

老朽化の著しい倉吉東高等学校プールの改築及び倉吉市から取得したグラウンドに隣接する緑地帯の一部に陸上競技用走路を整備する。

また、米子工業高等学校改築整備完了後の工事損害事後調査を行う。

2 事業内容

倉吉東高等学校プール改築整備

<平成23年度から平成25年度継続費設定事業>

(単位: 千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合 計
実施設計・工事監理費	34,861	12,202	5,043	52,106
プール改築・外構工事費	4,837	228,563	10,015	243,415
合 計	39,698	240,765	15,058	295,521

倉吉東高等学校グラウンド整備

<平成24年度から平成25年度継続費設定事業>

(単位: 千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	合 計
実施設計費	4,776	-	4,776
グラウンド整備工事費	11,145	19,816	30,961
合 計	15,921	19,816	35,737

米子工業高等学校改築整備

<平成23年度から平成25年度継続費設定事業>

(単位: 千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合 計
グラウンド・部室、弓道場整備工事費	195,369	196,731	-	392,100
工事監理費	2,047	3,071	-	5,118
工事損害事後調査費	-	-	13,593	13,593
合 計	197,416	199,802	13,593	410,811

3 これまでの取組状況

倉吉東高等学校のプール改築及びグラウンド整備については、実施設計が完了し、工事に着手している。

米子工業高等学校改築整備については、平成21年2月から改築工事に着手、23年3月に新校舎が完成し、23年度からは既存校舎解体後にグラウンド、部室棟、弓道場を整備した。

(注) 起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は記載欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課 (内線: 7698)

3目 施設設備整備費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
技術スペシャリスト 育成環境整備事業	51,874	18,388	33,486				51,874	
トータルコスト	53,463千円 (前年度22,411千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
実践的な技術・技能を持った生徒を育成するため、各校の特色を生かした産業教育・実習に必要な設備の整備を行う。								
2 事業内容								
学校	整備内容	整備数	学校	整備内容	整備数			
鳥取工業	普通旋盤	3	米子工業	ドラフターセット	21			
	ホイートストーンブリッジ	3		境港総合技術	潜水器材一式 (レギュレーター他)	20		
鳥取湖陵	トータルステーション	1	経管栄養用具一式		2			
	ドラフターセット	20	吸引シュミレーター		2			
	普通旋盤	1			蘇生法教育人体モデル	1		
倉吉農業	自走式給餌機	1		人体解剖模型	1			
米子南	冷蔵冷凍庫	2						
3 これまでの取組状況								
設備の新規整備や更新を実施した。								
教育実習設備整備費 (高等学校)	37,349	18,889	18,460				37,349	
トータルコスト	38,143千円 (前年度23,717千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整、支払等会計事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立高等学校において、教育内容の見直し等で必要となる実習設備の新規整備及び老朽化に伴う更新を行う。								
2 事業内容								
学校	整備内容	整備数	学校	整備内容	整備数			
鳥取東	化学教室実験台(生徒用)	6	倉吉西	生物教室実験台(生徒用)	12			
	化学教室実験台(教師用)	1		生物教室実験台(教師用)	1			
岩美	モーター駆動式介護用ベット	2	倉吉農業	生物教室器具保管庫	1			
	オートクレーブ	1		調理室食器棚	1			
智頭農林	6連式ホットスターラー	1	倉吉農業	自走式木材粉碎機	1			
	ファン循環式乾熱滅菌機	1		オートクレーブ	1			
倉吉総合産業	冷凍庫	1		公用車(軽トラック)	1			
境港総合技術	マイクロバス	1		公用車(バン)	1			
3 これまでの取組状況								
実習に必要な設備整備を実施した。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

教育環境課（内線：7698）

3目 施設設備整備費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	一般財源											
県立学校校庭芝生化推進事業費	39,103	40,347	△1,244				39,103											
トータルコスト	45,458千円（前年度45,979千円）[正職員：0.8人]																	
主な業務内容	委託・工事内容の調整、工事設計、工事監理																	
工程表の政策目標(指標)	—																	
事業内容の説明																		
1 事業の概要																		
児童生徒の体力や競技力の向上、けがの防止などを図るため、校庭の芝生化を推進する。																		
2 事業内容																		
（単位：千円）																		
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;">項目</th> <th style="width: 20%;">予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>校庭等の新規芝生化 境（プール跡地）2,066㎡ 日野（中庭）700㎡</td> <td style="text-align: right;">18,424</td> </tr> <tr> <td>芝生化校庭等の維持管理業務委託</td> <td style="text-align: right;">16,873</td> </tr> <tr> <td>維持管理にかかる指導助言委託業務</td> <td style="text-align: right;">3,806</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">39,103</td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	校庭等の新規芝生化 境（プール跡地）2,066㎡ 日野（中庭）700㎡	18,424	芝生化校庭等の維持管理業務委託	16,873	維持管理にかかる指導助言委託業務	3,806	合計	39,103
項目	予算額																	
校庭等の新規芝生化 境（プール跡地）2,066㎡ 日野（中庭）700㎡	18,424																	
芝生化校庭等の維持管理業務委託	16,873																	
維持管理にかかる指導助言委託業務	3,806																	
合計	39,103																	
3 これまでの取組状況																		
<p>平成14年度から平成24年度にかけて、県立高等学校7校（7カ所）及び特別支援学校5校（6カ所）のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態に合った維持管理を行うため、県、NPO、維持管理業者が連携を密にした維持管理体制を構築している。</p>																		

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

教育環境課 (内線: 7698)

5項 特殊学校費

特別支援教育課 (内線: 7924)

1目 特別支援学校管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	18,990	3,745	15,245				18,990	
トータルコスト	27,728千円 (前年度4,550千円) [正職員: 1.1人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
鳥取盲学校内及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎の運営を行う。								
2 事業内容								
・鳥取盲学校								
・・・鳥取盲学校及び鳥取聾学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎の運営								
・(新) 琴の浦高等特別支援学校								
・・・遠隔地から通学する生徒など通学が困難な生徒のための寄宿舎の運営								
3 これまでの取組内容								
通学が困難な児童・生徒を支援するため、鳥取盲学校内に寄宿舎を設置し、管理運営を行っている。								
特別支援学校エレベーター保守点検委託費	11,876	11,032	844				11,876	
トータルコスト	13,465千円 (前年度12,641千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	契約事務手続、支払手続							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
特別支援学校のエレベーターの保守点検を行う。								
2 事業内容								
法令に基づき月次点検、年次点検を行う。平成25年度には新たに琴の浦高等特別支援学校								
1基分の保守点検を行う。								
3 これまでの取組内容								
平成23年度から平成25年度の3か年で17基の保守点検を行っている。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7529)

2目 事務局費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【中止】とっとりの木と学ぶ学校環境づくり推進事業	0	2,066	△2,066					
トータルコスト	0千円 (前年度3,675千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(中止理由) 平成25年度は整備該当校がないため。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育環境課 (内線: 7529)

6目 教育財産管理費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【終了】岩美高等学校用地地すべり対策事業(継続)	0	23,655	△23,655					
トータルコスト	0千円 (前年度24,460千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(終了理由) 事業完了による。								

10款 教育費

5項 特殊学校費

教育環境課 (内線: 7529)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【中止】教育実習設備整備費(特別支援学校)	0	529	△529					
トータルコスト	0千円 (前年度1,334千円) [正職員: 一人]							
主な業務内容	-							
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(中止理由) 平成25年度は整備該当校がないため。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7935)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) イングリッシュ シュワールーム 設置事業	19,477	0	19,477			63	19,414	
トータルコスト	22,655千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	イングリッシュシュワールームの運営							
工程表の政策目標(指標)	-							

1 事業の概要

中学生の英語力向上対策の一環として、中学校の中に日常的に英語に触れることができる場所を作り、外国人スタッフを常駐させ、生徒の英語のコミュニケーション能力を高める。

2 事業内容

○中学校5校に空き教室等を活用して専用スペースを設置し、指導者を常駐させる。

○指導者は以下の業務を行う。

(例)

【授業等】

- ・異文化理解、国際理解教育に関する授業や集会
- ・生徒が使える読み物教材、リスニング教材の作成
- ・英語授業の中でALTとして

【昼休憩・放課後】

- ・おしゃべりタイム
- ・校内放送(ラジオ番組のような)を担当
- ・英検二次面接等の練習
- ・音読・暗唱・スピーチ指導
- ・文化祭での英語劇・英語合唱の指導

○指導者は、設置校以外に、近隣の学校にも出向いて、同様の業務を行う。

(単位: 千円)

項目	内容	経費
指導者人件費	報酬(9月分・5人)、共済費	14,572
指導者活動経費等	研修旅費、県内活動旅費等	2,755
負担金	JET損害保険料負担金、渡航経費負担金、自治体国際化協会負担金	1,150
備品、教材費等	5箇所	1,000
計		19,477

3 これまでの取組状況、改善点

- ・グローバル化が進むなかで、英語を使ったコミュニケーション力を身につけることが必要。
- ・現在、中学生が学校で英語に触れる時間は週4時間の英語の授業の時間のみであり、生徒が自主的に英語に触れることのできる機会を増やす必要がある。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
いじめ・不登校対策プロジェクト事業	15,936	9,990	5,946				15,936	
トータルコスト	27,852千円 (前年度18,036千円) [正職員: 1.5人]							
主な業務内容	委託契約事務、指導者の育成、教育相談 他							
工程表の施策目標(指標)	不登校児童生徒の出現率全国平均以下							

事業内容の説明 【いじめ・不登校総合対策センター設置事業関連】

1 事業の概要

いじめの早期発見、早期対応に加え、学級集団づくりの取組を通して、いじめを生まない、いじめに毅然として対応する学校づくり、不登校の未然防止にもつながる集団づくりを進める。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
子どもたちの社会性を育む事業	14,880	県内の10中学校区をモデル地域として指定し、心理検査hyper-QIを活用しながら、義務教育9年間の発達段階に応じ、不登校やいじめを生み出さない、いじめが起きてもみんなで解決していくことができる集団づくりを行い、取組の成果を県内の学校に広げていく。
児童生徒の自立支援サポート事業	1,056	学校だけでは解決が困難な、不登校・いじめ等の生徒指導上の問題に対して、専門的な立場から指導・助言を行う。不登校傾向にある児童生徒の事例へも積極的に活用する。
合計	15,936	

3 これまでの取組状況、改善点

いじめ問題については、問題の早期発見・解消に向けての取組を進めてきたが、平成24年に全国的に大きな社会問題となる中で、これまで以上の対策が求められるようになってきている。

一方、不登校の状況については、小学校の出現率は全国平均をわずかに上回る横ばい状態に対し、中学校は平成23年度は前年度の出現率3%超えから持ち直したものの、依然全国平均を上回っており、喫緊の課題となっている。

このような現状から、未然防止(第一次対応)から深刻な事例への対応(第三次対応)まで総合的な対策を行う必要がある。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7.935)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校対策事業	11,080	14,180	△3,100	6,703			4,377	
トータルコスト	19,024千円 (前年度22,226千円) [正職員: 1.0人]							
スクールソーシャルワーカー活用事業	24,162	17,669	6,493	8,053			16,109	
トータルコスト	26,545千円 (前年度19,278千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	研修会の開催、教育相談、市町村への補助、委託契約事務 他							
工程表の施策目標(指標)	不登校児童生徒の出現率全国平均以下							

1 事業の概要

いじめの早期発見、早期対応に加え、学級集団づくりの取組を通して、いじめを生まない、いじめに毅然として対応する学校づくり、不登校の未然防止にもつながる集団づくりを進める。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
「子どもと親の相談員」 配置事業	5,626	児童や保護者が悩み事を気軽に相談できる相談員を、県内16小学校に16人配置し、不登校や問題行動の早期発見、未然防止を目指す。
スクールカウンセラーの配置	定数	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校及び高等学校に臨床心理士等をスクールカウンセラーとして配置する。 不登校の発生率の高い学校及び小学校への対応を強化するため、配置時間数を増加。 ※配置時間数はH24年度から週60時間の増 ○対象 全公立中学校(60校) 県立高等学校(11校) 全県立特別支援学校(8校) 米子市立米子養護学校
スクールカウンセラー研修 充実事業	610	スクールカウンセラーの活用を、多様な学校のニーズや実態に応じた効果的なものとするため、連絡協議会・研修会を開催する。
生徒指導・進路指導総合推進事業	4,844	県内6箇所の教育支援センター(適応指導教室)を、不登校対策を目的としたネットワークで結び、センター間での児童生徒の交流、情報交換、事例研究等を行い、学校復帰を目指す。
小計	11,080	
スクールソーシャルワーカー活用事業	24,162	社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーを市町村教育委員会に配置し、複雑化する家庭環境を背景にした児童生徒が抱える問題への対応充実を図る。 ○市町村事業への補助(補助率2/3) ○連絡協議会の開催
小計	24,162	
合計	35,242	

3 これまでの取組状況、改善点

不登校の状況については、小学校の出現率は全国平均をわずかに上回る横ばい状態に対し、中学校は平成23年度は前年度の出現率3.14%から減少したものの、依然全国平均を上回っている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7915)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)市町村との協働による学力向上推進事業	10,483	0	10,483				10,483	
トータルコスト	15,249千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	市町村への交付金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)								

事業内容の説明

1 事業の概要

小中学校9年間を通した学力向上を図るため、計画・実施・評価・改善プランを明確にして授業改革等の学力向上策に取り組む中学校区を、市町村と県との協働体制によって支援し、成果を全県に普及させる。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
市町村との協働体制による検証改善サイクルの確立	10,000	<p>中学校区の学校間で学力調査等の課題を共有し、課題解決に向けてPDCAサイクルを確立していく中学校区の取組を支援する。</p> <p>【学力向上PDCA確立交付金】 上限500千円(1中学校区)×20中学校区 ※学力に関する課題と解決策が明確であり、PDCAサイクルを確実に回して成果を上げ、全県への還元が期待できる中学校区を厳選。</p> <p>【取組の例】 学力調査・単元テストの実施、学習指導の手引き作成、観察・実験の教材開発等</p> <p>【指定中学校区の取組】 【計画段階 (PLAN)】 (4月) → 中学校区で課題を明確にし、マスタープランを策定 【実施段階 (DO)】 → 授業改革等の実践を、市町村と県の協働でサポート 【評価段階 (CHECK)】 (9月) → 中間評価を実施して取組を検証し、課題を再設定 【改善段階 (ACTION)】 (3月) → 実践の成果と課題を、次年度の計画に活用</p>
連絡協議会の開催	483	<p>【メンバー】 中学校区・市町村教委・県教育委員会代表 アドバイザー</p> <p>【回数】 年3回</p> <p>【内容】 検証改善サイクルの確立のための課題整理 課題解決に向けた対応策の検討</p>
合計	10,483	

3 背景・現状等

- 子どもたちが抱える学力課題を確実に解消し、学力向上につなげていくためには、全国学力・学習状況調査等の結果を有効に活用しながら中学校区の学校間で課題を共有し、PDCAサイクルを確立していくことが必要。
- 学力向上に取り組むためには、市町村教育委員会と県教育委員会との協働体制による学校現場への支援が不可欠。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線：7915)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
少人数学級を活かす学びと指導の創造事業	16,454	14,520	1,934				16,454	
トータルコスト	21,220千円 (前年度16,934千円) [正職員：0.6人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、研修会の開催、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	授業改革による子どもたちの学びの質の向上							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県児童生徒の学びの質を格段に向上させるため、「内発的な学習意欲の向上」「活用する力(思考力・判断力・表現力)の育成」を視点とし、教師のよりきめ細かい手立てや支援ができ、子どもたちの活動機会を増やせるといった、少人数学級の利点を活かした授業改革を全県の小中学校で展開する。

2 事業内容及び事業費

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
市町村への補助金	8,820	中学校区での小・中学校の連携による学校づくりを軸にした授業改革を推進するためモデルケースを設定し、県内外での研究会や先進校視察・教材開発等必要な経費を助成する。 420千円×21中学校区
教育研究団体への補助金	5,100	各郡市の小学校教育研究会や中学校教育振興会による教科を軸とした授業改革を推進するため、県内外での研究会や先進校視察・教材開発等必要な経費を助成する。 300千円×17団体
研究主任及び研究推進責任者研修会の開催	284	2年次の授業改革プランの推進・研究成果の把握と発信について、中間報告発表会も行う。 開催回数：年2回
アンケート実施費	1,600	指定中学校区の各小中学校の授業改革の取組の変容を把握するため、児童生徒・保護者・教員対象のアンケートを行う。 開催回数：年2回
ポスターの刊行	250	全県全学級への学びの意欲向上の意識の向上を目指してポスターを刊行する。
成果刊行物の作成	400	2年間の研究実践の取組成果をまとめ、全県への普及を図る。
合計	16,454	

3 これまでの取組状況、改善点

21指定中学校区と17教育研究団体(教科部会等)が研究推進に取り組み、「授業がよく分かるようになったという子どもが増えた」「ペアやグループの話し合い等コミュニケーションの量が増えた」「きめ細かな教師の指導助言で、途中であきらめない子どもが増えた」等の成果が現れている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7.5.1.2）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「未来を拓くスクラム教育」推進事業	7,999	7,841	158				7,999	
トータルコスト	12,765千円（前年度12,669千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	校種の枠を超えた一貫性のある教育（スクラム教育）の推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

本県教育の重点課題である学力向上の推進のため、モデル地域を指定して、幼保・小・中・高・大が校種の枠を超えてスクラムを組み、一貫性のある教育による先進的な取組を進め、その成果を全県に普及させる。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
モデル地域の指定 （継続）	6,953	校種間連携による一貫性のある教育を実現するため、地域の実態に応じてテーマに沿った先進的な取組を実施する中学校区を指定し、取組の中心となる教員を配置するとともに、教材開発などに必要な経費を助成する。 ○指定期間：3年（3年次） ○指定地域：6地区（継続） 【岩美・八頭・倉吉・伯耆・境港・日南】 ○事業費：事業推進に必要な経費（カリキュラム・教材開発、調査分析など）を助成。 市町村補助金：1地区1,000千円×6=6,000千円 ※高・大連携 953千円（3高等学校分） ○推進教員の配置（継続）
フォーラムの開催	1,046	タワー地域の取組や成果を発信し、スクラム教育の全県への普及を図る。 ○開催回数：年1回（11月）
連絡協議会の開催		スクラム教育の実践を推進するため、県教育委員会とタワー地域の代表者等による協議会を設置・開催する。 ○開催回数：年2回（6月、2月）
合計	7,999	

3 これまでの取組状況、改善点等

- 平成23年度に実施したアンケートや取組の成果をもとに、「学力向上に向けた取組への重点化」や「成果の発信」等の方向性を検証し、モデル地域（継続指定）の2年次の事業計画に基づいて、6地域で取組を推進中。
- 学校間で合同研修会や乗入授業などの取組が進み、校種を超えた授業づくりや教材開発、カリキュラムの試行などの実践が一層広がってきた。校種間連携の全県的な推進のため、モデル地域ごとに公開学習や研究発表を行うなど、一層の情報発信を行う。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7512)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育充実活性化事業	2,704	2,916	△212				2,704	
トータルコスト	18,592千円 (前年度15,790千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	幼児教育の改善・充実事業の指導助言、幼稚園教諭の研修に関する企画、訪問指導							
工程表の政策目標(指標)	改訂版鳥取県幼児教育振興プログラムに添った取組の推進、幼稚園・保育所と小学校の連携推進							

事業内容の説明

1 事業の概要

- 改訂した「鳥取県幼児教育振興プログラム」に基づき、幼稚園・保育所・認定こども園の教職員の指導力向上を図る。
- モデル園による実践や接続カリキュラムの開発などにより、義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開をめざす。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
幼児教育パワーアップ事業 <新規>	1,172	「鳥取県幼児教育振興プログラム」に基づいたモデル園による実践、接続カリキュラムの開発を支援することにより、全県の就学前教育の質の向上を図る。
幼保一体化に向けた幼児教育・保育相互理解研修事業	60	幼保一体化への移行を踏まえ、国公立幼稚園の教職員が、設置者の垣根を越えて、私立幼稚園・認定こども園・幼保一体化施設・保育所で行う1日以上保育体験研修を支援する。
幼児教育専任指導主事の配置(5名)	(定数)	幼児教育を充実させるため、幼児教育専任指導主事を小中学校課及び各教育局に配置し、幼稚園・保育所への積極的な指導助言等を実施する。
幼稚園教員・保育士の指導力向上事業	1,065	幼稚園教員・保育士が参加しやすい合同の研修を実施する。 ○教育局ごとに5回ずつの「幼稚園教員・保育士の合同研修会」を実施(5回×3=15回)
幼稚園教育理解推進事業	210	幼稚園教育理解推進事業中央協議会に公立幼稚園教員3名を派遣し、幼稚園教育要領の理解を深める。
幼稚園教育課程研究協議会	197	幼稚園教育に関する専門的な研究協議、演習等を通じて、各園の取組の成果を共有し、幼稚園教育要領の理解推進を図る。
合計	2,704	

3 これまでの取組状況・改善点等

- 平成24年度に幼児教育振興プログラムを改訂し、県、市町村、幼稚園、保育所の役割と具体的な取組を示すことで、今後の県全体の就学前教育の充実につながる指針とした。
- 幼児教育専任指導主事と子育て応援課保育専門員が、市町村と連携して幼稚園・保育所等の計画訪問や要請訪問を実施し、園内研修の改善・充実に支援してきた。
- 設置者の垣根を越えた保育体験研修を実施することにより、受入協力園にとっても保育改善につながる機会となった。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域で育む学校支援ボランティア事業	27,030	30,435	△3,405				27,030	

トータルコスト 31,796千円 (前年度35,263千円) [正職員: 0.6人]

主な業務内容 市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整

工程表の政策目標(指標) 学校支援ボランティア事業の普及、推進及び成果還元

事業内容の説明

1 事業の概要

小・中学校の実態に応じて地域住民等のボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、安全パトロールなどの支援活動を行い、学校と地域が協働しながら、児童生徒へのきめ細やかな指導や安全安心な学校生活を実現する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
市町村事業への補助	27,030	<p>【ボランティアの配置】</p> <p>ボランティアを配置し、生活支援や学習支援、環境整備、登下校の見守りなどの支援活動を実施</p> <p>○学習支援ボランティアを配置 (下学年学習・生活支援ボランティア: 小学校1~3年必須)</p> <p>○放課後等支援ボランティアを配置 (任意)</p> <p>【コーディネーターの配置】</p> <p>学校とボランティアとの橋渡し、調整役として、コーディネーターを通年で配置 (必須)</p>
学校支援ボランティア研修会	(経費は家庭・地域教育課の事業で対応)	<p>教職員、コーディネーター、ボランティア等が一堂に会し、事業の目的や実施方法等について共通理解を図り、より効果的な事業実施のための意見交換や情報交換等を実施。</p> <p>※家庭・地域教育課主管の学校支援地域本部事業における学校支援ボランティア事業と合同開催 3回実施予定</p>

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7935)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小中学生一日英語村体験事業	3,773	4,744	△971				3,773	
トータルコスト	6,156千円 (前年度7,158千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	英語村体験の企画立案、連絡調整							
工程表の施策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1. 事業の概要

鳥取環境大学と連携して、小中学生を対象とし、「鳥取環境大学英語村」での一日英語漬けコミュニケーション体験を行う。

2. 事業内容

(単位: 千円)

予算額	事業内容									
3,773	<p>英語指導に専門的な知識を持つ外国人指導者や地域の外国人等を講師として、夏季休業または冬季休業中に鳥取環境大学キャンパスにて講座を実施し、楽しく外国語活動や英語学習等に取り組み、英語を学ぶ意欲の向上を図る。</p> <p>○参加対象、実施回数</p> <table border="1"> <tr> <td>実施区分</td> <td>小学校5、6年生</td> <td>中学生</td> </tr> <tr> <td>実施回数</td> <td>3回</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td colspan="2">1回につき40名</td> </tr> </table> <p>※参加希望者を公募</p>	実施区分	小学校5、6年生	中学生	実施回数	3回	3回	定員	1回につき40名	
実施区分	小学校5、6年生	中学生								
実施回数	3回	3回								
定員	1回につき40名									

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート教員認定制度	6,768	5,578	1,190				6,768	

トータルコスト 10,740千円(前年度9,601千円)(正職員:0.5人)

主な業務内容 エキスパート教員の認定、研修会への派遣

工程表の政策目標(指標) エキスパート教員認定制度の充実

事業内容の説明

1 事業の概要

優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その指導技術の普及により全県的な教員の指導力向上を図り、児童生徒の学力向上に資する。

平成25年度は19名(予定)の認定を行う。これにより、認定人数は24年度までの認定者65名と合わせて84名に増加予定。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
全国大会規模の研究会等への派遣	5,544	全国大会規模の研修会等へ派遣し、認定分野を中心に研修を深め、成果を授業実践や研修会等で還元する。
エキスパート公開フェスティバル(仮称)の開催	500	エキスパート教員の優れた指導技術等を、教科や校種などの枠を超えて公開する場を設定し、県内教職員の指導力向上に資する。
エキスパート教員連絡協議会の開催	622	認定者の情報交換、指導主事による助言及び認定者の役割などについて情報交換、検討を行う。
選考委員会の開催等	102	エキスパート教員選考委員会を開催し、認定者の選考を行う。 ○選考委員会 年1回開催
合計	6,768	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	4,711	6,107	△1,396				4,711	
トータルコスト	10,272千円(前年度11,739千円)(正職員:0.7人)							
主な業務内容	交流事業の企画立案、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>鳥取県と韓国(江原道)との教員及び生徒の交流事業を実施することにより、異文化理解を深め、国際感覚の育成を図る。</p> <p>平成25年度は韓国江原道児童生徒を本県に受け入れ、本県教員団を韓国江原道に派遣する。</p>								
<p>2 事業内容 (単位:千円)</p>								
区分	予算額	事業内容						
教員交流事業(派遣)	1,676	鳥取県の教員と韓国江原道の教員との相互訪問をし、教育問題について情報交換などを行う。 ○鳥取県の教員10名を派遣予定						
児童生徒交流事業(受入)	3,035	韓国との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。 ○韓国江原道児童生徒20名、引率5名を受入予定						
合計	4,711							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程理解推進事業	714	1,464	△750				714	
トータルコスト	2,303千円(前年度4,682千円)〔正職員:0.2人〕							
主な業務内容	新学習指導要領の理解推進のための研究集会開催							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要 新学習指導要領の理解促進を図るため、教育課程研究集会を実施する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
平成25年度教育課程研究集会の開催	714	新学習指導要領の趣旨や各教科の目標・内容などの理解促進を図り、教育課程の編成・実施上の課題解決に向けた取組を進めるために研究集会を開催する。						
道徳教育推進事業	12,032	3,315	8,717	10,740			1,292	
トータルコスト	15,210千円(前年度6,533千円)〔正職員:0.4人〕							
主な業務内容	指導充実のための助言、実践セミナーの企画運営							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要 規範意識やいのちを大切に作る心、思いやり、夢や希望を大切に作る心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育実践セミナーや道徳教育推進教師研修、実践校の研究指定等を実施し、道徳の時間を要としながら、全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	予算額	事業内容						
道徳教育における指導力向上	460	①道徳教育指導力向上研修 ・国が主催する中央研修、ブロック研修会への参加						
	309	②道徳教育推進教師研修 ・全小・中学校の道徳教育推進教師を対象とした研修の実施						
	11,063	③道徳教育実践研究事業 ・学校教育全体を通して行う道徳教育実践の研究指定 ・道徳教育に関する教材(心のノート等)の配布						
	200	④鳥取県道徳教育研究大会 ・鳥取県道徳教育研究会との共催による講義・演習、道徳教育推進校の実践発表等						
合計	12,032							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課(内線:7512)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	19,339	18,297	1,042				19,339	
トータルコスト	27,283千円(前年度26,343千円)〔正職員:1.0人〕							
主な業務内容	研修派遣者の指導、派遣に伴う連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣する。								
2 事業内容								
区分	事業内容							
中央研修講座への派遣	独立行政法人教員研修センターが主催する中央研修講座(校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座)に派遣することで、指導力の向上を図るとともに、各地区において中核となる人材の育成を図る。 ○派遣先 独立行政法人教員研修センター ○派遣期間 校長…5日間(3名) 教頭…13日間(4名) 中堅教員…19日間(18名)							
英語教員海外派遣	海外の大学で研修し、英語によるコミュニケーション能力及び英語の指導力の向上を図る。(2ヶ月間 1名)							
教育課題研修指導者海外派遣プログラム	諸外国の教育制度・改革等を視察・調査し、広い視野で学校運営を推進する教員を育成する。(14日間程度 6名)							
各種研修会・講習会への派遣	全国各地で実施されている文部科学省等が主催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。(20名程度)							
内地留学派遣	教員を大学や研究機関などに派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○主な派遣先 鳥取大学、島根大学等 ○派遣期間 1年間 ○派遣人数 6名程度							
新教育大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 兵庫教育大学及び鳴門教育大学大学院 ○派遣期間 2年間 ○派遣人数 7名(1年目4名、2年目3名)							
14条大学派遣	教員を大学院に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各分野において中核となる教員の養成を図る。 ○派遣先 鳥取大学及び島根大学(大学院) ○派遣期間 2年間(島根大学には短期1年コース有) ○派遣人数 5名(1年目4名、2年目1名)							
長期社会体験研修	社会変化に対応した柔軟な職務遂行能力の育成や、学校の直面する教育課題解決のため、教員を民間企業やその他事業所等に派遣する。 ○派遣期間 原則3ヶ月以上1年以下 ○派遣人数 6名							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上実践研究推進事業	1,000	1,000	0	1,000				
トータルコスト	2,589千円(前年度2,609千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	市町村への委託、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

学力定着に問題を抱える学校の重点的・包括的支援に関する調査など、確かな学力の育成に資する実践研究を市町村に委託し、取組成果の普及を図る。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
市町村への事業委託	900	教材開発や指導方法について実践研究に取り組む市町村教育委員会を推進地区に指定し、域内の推進校において調査研究を行う。 推進校研究費 150千円×6校
研究推進協議会の開催	100	実践研究を推進するために、推進地区・推進校の代表者による協議会を開催する。
合計	1,000	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7509)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさと鳥取見学 (県学) 支援事業	1,260	2,100	△840				1,260	
トータルコスト	2,054千円 (前年度2,905千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付							
工程表の施策目標指標	—							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、交通手段の制約もあり、経費的に負担が大きく、学校から一定の距離以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費の一部を補助する。</p>								
2 事業内容								
(単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
ふるさと鳥取見学(県学) 支援事業費補助金	1,260	<p>小学校が「県民の日」の関連行事として実施する県内の社会科見学で、学校からおおむね40キロメートル以上離れた見学先を訪問する場合に使用するバスの借上経費を補助する。</p> <p>○補助率1/2</p>						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7510)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
教育指導連絡調整費	27,584	37,776	△10,192			7	27,577	
トータルコスト	70,482千円(前年度83,638千円)[正職員:5.4人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	学校教育に関する指導助言、教育相談、教科書選定及び集計							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>指導主事、管理主事による学校訪問・指導助言及び小中学校の児童生徒が使用する教科用図書に関する事務等を行う。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 教科用図書に関する事務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教科書選定審議会を開催し、教科書採択に関する基準を作成する。 (教科書選定審議会 年3回開催) ・教科書給与に係る各種報告等を行う。 <p>(2) 指導主事・管理主事による学校訪問・指導助言</p> <p>学力向上、教科指導、生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。</p> <p>(3) 非常勤職員の配置</p> <p>学校教育・人事管理業務のうち比較的容易・定型的な業務を担当する非常勤職員(事務)を配置し、本県の教育課題への対応の充実を図る。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課 (内線: 7510)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
東日本大震災等により被災した幼児児童生徒に対する就学支援事業補助金	1,824	2,560	△736			1,824		
トータルコスト	2,618千円 (前年度3,365千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	国への交付金申請事務、市町村への補助金事務							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園(公・私立)及び小・中学校(国・公・私立)に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対して補助を行う。

※(基金の活用)

国の補正予算により創設された「被災児童生徒就学支援等特例交付金」を、既設の修学支援基金に積み増し、これを活用して被災児童生徒就学支援等事業を実施する。

2 事業内容

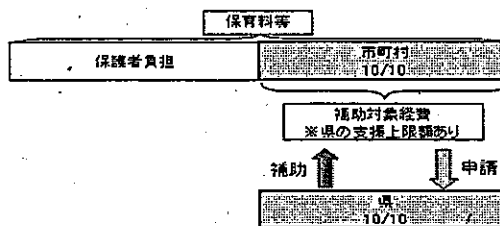
(1) 被災幼児就園支援事業

【補助対象経費】

当該市町村の住民で県内の幼稚園(公・私立)に就園する幼児に関して市町村が行う就園奨励事業によって、東日本大震災等により被災し、幼稚園への就園支援が必要となった世帯の幼児で、市町村の就園奨励事業の対象となった幼児及び東日本大震災等により所得が減少し補助区分が変更となった世帯の幼児の保育料等を軽減する事業に要する経費。

【補助率】

補助対象経費の10/10



【予算額】

推計対象者数	要求額
7名	762千円

(2) 被災児童生徒就学援助事業

【補助対象経費】

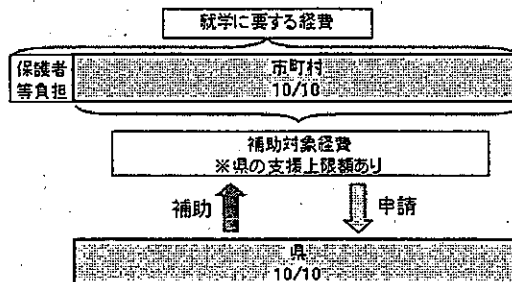
東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校(国・公・私立)に児童生徒を通わせる場合で、就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行うのに要する経費

【対象費目】学用品費、体育実技用具費、新入学用品費、通学用品費、通学費、修学旅行費、校外活動費、クラブ活動費、生徒会費、PTA会費、学校給食費、医療費

【補助率】

補助対象経費の10/10

(医療費以外は補助上限額あり)



【予算額】

区分	推計対象者数	要求額
学用品費等	16名	433千円
学校給食費	16名	629千円
医療費		
合計		1,062千円

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線：7935)

4目 教育連絡調整費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会	500	0	500				500	
トータルコスト	2,089千円(前年度0千円)〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	科学の競技会開催							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の概要

「科学の甲子園ジュニア」全国大会への出場権をかけた科学の競技会を開催し、県内の科学分野に関心をもつ中学生が集い、切磋琢磨することで、理数系分野の学習意欲の一層の向上を図る。

2 事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	事業内容
「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催	500	県内中学校の1・2年生6人からなるチーム制で、実生活・実社会との関連、融合領域、説明能力等に配慮した、理科・数学等の複数分野における筆記・実技競技を行い、チームでの総合点を競う。優勝チームに全国大会の出場権を与える。
合計	500	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7510)

5目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育振興費	2,061	1,734	327				2,061	

トータルコスト 2,855千円(前年度2,539千円)〔正職員数:0.1人〕

主な業務内容 補助金申請書の審査、支払

工程表の政策目標(指標) —

事業内容の説明

1 事業の概要

教育の振興を図るため、県中学校文化連盟等に助成を行うための経費である。

2 事業の内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
鳥取県中学校文化連盟補助金	1,300	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成(補助率1/2)
	336	全国中学校総合文化祭への生徒等の派遣に要する経費の一部を助成(補助率1/3)
全国・中国研究大会等開催費補助金	300	県内で開催される学校教育に関する全国・中国研究大会等の開催に要する経費の一部を助成(補助率 定額)
科学技術教育研究審査会	125	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰
合計	2,061	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7513)

3目 教職員人事費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	8,752	8,451	301				8,752	
トータルコスト	88,192千円(前年度88,911千円)[正職員:10.0人]							
主な業務内容	教職員の人事管理、採用試験等の実施							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
教員採用試験、校長・教頭試験などの教職員の人事管理に関する事務を行う。								
教育職員免許事務費	4,231	4,201	30			(手数料) 4,221 (諸収入) 10		
トータルコスト	13,764千円(前年度13,856千円)[正職員数:1.2人、非常勤職員:1.0人]							
主な業務内容	教育職員免許法に関する事務							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
教育職員免許状の授与・検定、書換及び再交付並びに教員免許更新制に係る事務を行う。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課(内線:7935)

4目 教育連絡調整費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【中止】 全国学力・学習状況 調査活用支援事業	0	11,660	△11,660					
トータルコスト	0千円(前年度13,269千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付、指導助言、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(中止理由) 平成25年度全国学力・学習状況調査は、対象学年(小6、中3)の全児童生徒を対象に実施され、国が採点・集計等の業務に係る費用を負担するため。								
【終了】 理科支援員等配置事 業	0	7,000	△7,000					
トータルコスト	0千円(前年度9,414千円) [正職員:0.0人]							
主な業務内容	理科支援員の配置、連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
(終了理由) 科学技術振興機構の委託事業が平成24年度限りで終了するため。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課(内線:7598)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)心の育み支援事業	576	0	576				576	
トータルコスト	1,370千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	検査の実施、研修会の開催							
工程表の施策目標(指標)	幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

いじめの早期発見・早期対応及び虐待やいじめ等を過去に受けた経験のある児童生徒に対する心のケアを行い、児童生徒への適切な指導と支援の充実を図るため、学級満足度尺度、学校生活意欲尺度、ソーシャルスキル尺度を把握する心理検査(hyper-QU)を実施し、児童生徒の状況を事前に把握するとともに、hyper-QUを活用するための特別支援学校教員対象の研修会を実施し、各特別支援学校において効果的な活用を進める。

2 事業内容及び事業費

(単位:千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
心理検査(hyper-QU)を活用した児童生徒の状況把握	446	県内の公立特別支援学校小・中・高等部に在籍する全児童生徒(幼稚部・専攻科を除く)のうち、検査実施が可能と判断される児童生徒に対して心理検査を年2回実施する。 ○検査対象人数 470名 (小学部35名、中学部115名、高等部320名)
特別支援学校教員研修の開催	130	心理検査結果の分析や活用に関する研修を開催する。(全県対象1回)
計	576	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年度は、県内の全特別支援学校において検査実施が可能な児童生徒を対象として心理検査(hyper-QU)実施した。(知的障がいのある児童生徒については、発達年齢に応じた検査を使用)
- 効果的な活用をするために、1回の検査で終わらせることなく継続的な検査実施が必要である。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育総合推進事業	1,890	1,226	664	860			1,030	
トータルコスト	2,684千円 (前年度2,031千円) [正職員:0.1人]							
主な業務内容	県内における特別支援教育体制整備の推進							
工程表の施策目標(指標)	幼稚園から高等学校までに在籍する発達障がいのある幼児、児童、生徒の教育支援体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の概要

幼稚園・保育所、小学校、中学校、高等学校等における特別支援教育を総合的に推進するため、推進地域(3地域)を指定して、発達障がいを含む全ての障がいのある幼児・児童・生徒への一貫した支援体制の整備を行い、その成果を県内へ普及させる。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区分	予算額	事業内容
特別支援教育総合推進事業	1,890	<p>○推進地域(3地域)を指定し、特別支援教育体制整備を推進する。</p> <p>〔地域支援コーディネーターによる地域内の体制整備の推進 ・各学校の校内体制の整備 ・関係機関、保護者、地域との連携を推進するための取組の実施 等〕</p> <p>○スーパーバイザーを配置し、推進地域における特別支援教育充実の取組の在り方について指導・助言を行う。</p> <p>○推進地域における取組の成果を県内へ普及させる。</p>

3 これまでの取組状況、改善点

- ・平成24年度は、推進地域(2地域)を指定し、校内体制の整備、個別の教育支援計画や指導計画の作成・活用など、特別支援教育体制の整備を図った結果、学校間や関係機関の連携の充実が図られた。
- ・この成果を踏まえ、平成25年度は3地域で取り組み、さらなる教職員の専門性の向上、指導・支援の充実及び関係機関の連携強化を図る。
- ・地域の支援体制を充実させていくためには、保護者等の特別支援教育に対する理解啓発が必要である。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
特別支援学校児童生徒支援事業	24,128	15,556	8,572				24,128	
トータルコスト	50,343千円（前年度 59,004千円）[正職員：3.3人]							
主な業務内容	通学支援職員の配置、通学支援の委託・支払、交付申請の審査・支払							
工程表の施策目標指標	幼（保）・小・中・高等学校における指導・支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

特別支援学校の児童・生徒の通学に対して支援を行う。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
県立特別支援学校通学支援職員配置事業	9,713 ※定数	公共交通機関により通学する児童生徒の通学介助を行う通学支援職員を配置する。（5路線） ※白兔養護学校は別途定数措置あり
市町村等が行う児童生徒通学支援に対する交付金	14,126	市町村等が行う児童生徒通学支援の事業に助成する。（6路線） ○実施主体 市町村等 ○対象事業 公共交通機関を利用した通学が困難な児童生徒の通学のための送迎 ○助成対象の拡大等 ・通学支援の実施が1路線のみ1名の場合も対象とする。（従来の条件：1路線につき複数名） ・医療的ケアの必要な児童を通学支援する場合も対象とし、その場合の交付単価を増額する。
県立特別支援学校の通学支援を考える会の開催 <新規>	289	県立特別支援学校の通学支援のあり方について関係者から意見を聞き、今後の通学支援の方針を検討するための参考とする。
合 計	24,128	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成24年度は20名の児童生徒に対する通学支援を行い、児童生徒の安全確保、保護者等の負担軽減を図った。
- 保護者等から通学支援の要望が強くなっており、市町村等が通学支援を行った場合の助成について助成対象の拡大等を行う。

（主な要望理由）・中山間地の公共交通機関の便数が減少していること

- 障がいの重度・重複化の進行により通学バスへの乗車が困難であること
- 特別支援学校の通学バスが運行できない地域があること

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
発達障がい児童生徒等支援事業	2,642	2,896	△254				2,642	
トータルコスト	47,923千円 (前年度 48,758千円) [正職員: 5.7人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導、長期派遣研修、非常勤講師の派遣、発達障がい児への指導							
工程表の施策目標(指標)	発達障がい教育拠点による指導・支援の実施。手引を活用した小中学校での指導の充実に向けた取組の実施。個別の教育支援計画等を活用した引継の円滑化に向けた取組の実施。							

事業内容の説明

1 事業の概要

LD (学習障がい)、ADHD (注意欠陥/多動性障がい)、高機能自閉症等のために、特別な教育的支援や配慮が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	事業内容
LD等専門研修派遣	負担金 240 (定数)	LD等の児童生徒の指導法に関する長期派遣研修を実施する。 ○研修先 鳥取大学、兵庫教育大学 ○派遣期間 1年 ○派遣人数 7名 *派遣期間中、学校運営に支障をきたさないよう代員を措置
LD等特別支援非常勤講師配置事業	(定数)	LD等の障がいや、DV(家庭内暴力等)の影響等により特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍しているため、学級経営等に支援が必要な学校に非常勤講師を20名配置する。
発達障がい教育拠点設置事業	(定数)	就学前幼児から高校生も含めた発達障がい教育の充実を図るため、県立特別支援学校(東部・中部・西部地区各1校)に相談指導・支援を行う職員を配置(各1人)する。
LD等専門員の活動充実事業	196	研修会を実施し、LD等専門員の専門性の向上を図るとともに、学校等への相談活動を充実させる。
事務的経費	2,206	LD等相談電話使用料、研修旅費 活動旅費 等
合 計	2,642	

3 これまでの取組状況、改善点

- 倉吉養護学校、白兎養護学校、県立米子養護学校内に通級指導教室を設置し、小中学校の通常の学級に在籍する発達障がいのある児童生徒への指導・支援を充実した。
- LD等により特別な支援が必要な児童生徒が在籍し、学級経営に支援が必要な小中学校の通常の学級に非常勤講師を20名配置して学校支援を行ったが、発達障がいの診断を受けている児童生徒数は増加傾向にあり、今後も非常勤講師の配置が必要である。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7958)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校就労促進事業	13,173	14,410	△1,237			(諸収入) 50	13,123	
トータルコスト	109,295千円 (前年度111,767千円) [正職員: 12.1人、非常勤職員: 4.0人]							
主な業務内容	学校からの計画の取りまとめ及び指導、特別支援学校就労促進協議会の開催、就労サポーター、学校業務補助員の配置							
工程表の施策目標(指標)	特別支援学校卒業生の就労機会の拡大							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
特別支援学校卒業生の就労促進、進路指導を充実させるため、以下の取組を実施する。								
(1) 教員のジョブコーチ研修への派遣、就労促進に向けた教育課程やコース制の検討								
(2) 就労サポーターの配置による進路先の開拓の推進								
(3) 卒業生等を学校業務補助員としてモデル的に雇用し、一般就労への移行を支援								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
職業教育スキルアップ研修	524	・企業開拓、就労支援のための専門知識、方法と技術の習得のためジョブコーチ研修に教員を派遣する。						
特別支援学校就労促進協議会	260	・職業教育の改善、充実に向けて高等部等の教育課程、コース制、作業学習の内容等を協議する。						
就労サポーター事業	11,017	・知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者3名を就労サポーターとして県立特別支援学校3校に配置し、県立特別支援学校高等部生徒の就労促進を図る。						
特別支援学校における業務補助等の就労モデル事業	1,372	・琴の浦高等特別支援学校で知的障がい者を学校業務補助員として2年間雇用し、企業就労への準備・支援を行う。						
合計	13,173							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他 (諸収入)	一般財源	
特別支援教育振興費	6,972	5,590	1,382			375	6,597	
トータルコスト	44,309千円（前年度43,406千円）〔正職員：4.7人〕							
主な業務内容	就学指導委員会の開催、特別支援学校教職員の長期派遣、特別支援学校教育職員免許状保有率向上の講習開催、特別支援学校スクールカウンセラーの研修会の開催、大会開催補助金支出業務							
工程表の施策目標(指標)	幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要 障がいのある児童生徒の適正な就学に資するため、就学指導委員会を開催するとともに、特別支援教育に携わる教員の専門性向上を図るための研修派遣や免許法認定講習等を実施し、障がいのある幼児・児童・生徒への全般的な支援を行う。								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分	事業費	事 業 内 容						
就学指導事業	607	○就学指導委員会の開催 ・開催回数：3回 ・委員数：15名 ・その他：専門部会、調査員の派遣						
特別支援学校教職員の長期派遣事業	858	○内地留学派遣 ・主な派遣先：鳥取大学及び島根大学 ・派遣期間：1年間（6ヶ月間） ・派遣人数：1名 ○14条大学派遣 ・派遣先：鳥取大学及び島根大学 ・派遣期間：1年目は学校現場を離れて大学で研修 2年目は学校現場に戻り、週1日大学で研修 ・派遣人数：1名						
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	2,016	○特別支援学校教育職員免許法認定講習の実施 ・実施講習：6単位分 ・実施期間：長期休業中 ・参加者：特別支援学校、小・中・高等学校教職員（教諭及び講師）						
特別支援学校スクールカウンセラー研修充実事業	20	○連絡協議会の開催 ・委員数：9名 ・実施回数：2回						
(臨)大会開催に対する助成	200	○第38回中国・四国地区聾教育研究大会（鳥取大会）への助成 ・開催場所：鳥取市 ・開催期間：平成25年11月14日～15日 ・参加者数：約100名 ・助成先：中国・四国地区聾教育研究大会実行委員会（主管校：鳥取県立鳥取聾学校）						
事務的経費	3,271	○消耗品費、職員普通旅費 等						
合 計	6,972							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7958）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)特別支援学校ネットワーク構築事業	880	0	880	880				
トータルコスト	1,674千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	事業計画作成、関係機関との連絡調整、実績報告の作成							
工程表の施策目標(指標)	幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

島根県の同一障がい種の特別支援学校と広域的に連携し、テーマに基づいた研究を行うことで、専門性向上も含めた体制整備を促進する。

- (1) 障がい種に応じたICTを活用した教育（タブレット端末等の効果的な活用）の方法について、両県で連携して実践研究を行い、報告会を持つことで研究成果の共有を図る。
- (2) 両県のパートナーシップ校同士で、日々の教育活動に有効な方法を探るため、日常的な情報交換を行う。

鳥取・島根両県のパートナーシップ校

障がい種	鳥取県	島根県
視覚障がい	鳥取盲学校	盲学校
聴覚障がい	鳥取聾学校 鳥取聾学校ひまわり分校	松江ろう学校 浜田ろう学校
病弱	鳥取養護学校	松江緑ヶ丘養護学校 江津清和養護学校

○平成25年度文部科学省概算要求事業（国委託10/10）を活用
地域ごとの特別支援学校ネットワーク構築に係る事業を複数の都道府県等による地域
3県6地域に委託予定

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
授業研究会・成果報告会の開催費	480	・障がい種ごとに実践研究会及び成果報告会を実施（鳥取・島根両県で1回ずつ開催） ・成果刊行物・資料印刷等
ICT活用に係る諸経費	400	・周辺機器や写真印刷等に関する消耗品費 ・アプリケーションソフト購入費 等
合計	880	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課(内線:7598)

5目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)特別支援学校生徒情報共有システム整備事業	24,360	0	24,360				24,360	
トータルコスト	25,154千円(前年度0千円)[正職員:0.1人]							
主な業務内容	システム構築に係る関係機関との調整業務、システムの周知業務							
工程表の施策目標(指標)	幼稚園から高等学校までに在籍する発達障がいのある幼児、児童、生徒の教育支援体制の構築							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校在校生及び卒業生の情報を一元管理し、各種証明書や計画類等の帳票作成や情報共有が可能なシステムを整備する。

2 事業内容及び事業費

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
特別支援学校生徒情報共有システム整備事業	24,360	<システムの対象業務の概要> ○生徒の基本情報の管理 ○各種名簿原簿、一覧表の作成 ○証明書類の発行 ○指導関係の記録・帳票作成、成績・出席管理

3 これまでの取組状況、改善点

- ・学校では、業務担当ごとに名簿原簿を作成管理、修正しており、転記誤り等が起こる可能性がある。
- ・また、指導や成績に関する情報は学校によって管理項目が異なるが、書式作成機能付きの台帳システムを導入することで、基本情報から指導の記録、成績管理まで生徒情報の一元管理が可能となり、最新情報を教職員間で共有することができる。
- ・生徒関係の帳票の多くをDBから出力させることができ、帳票作成業務が大幅に効率化され、転記ミス等の発生頻度を下げる効果が期待できる。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	118,625	116,196	2,429	59,311			59,314	
トータルコスト	143,251千円（前年度 141,139千円）[正職員：3.1人]							
主な業務内容	申請の審査・奨励費支払い、国への申請・受入れ							
工程表の施策目標指標	幼（保）・小・中・高等学校における指導・支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要・内容

特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。

【国庫対象】

○対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舍居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費 等

○支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。

【単県対象】

○拡大教科書作成費（H25年度対象者なし：制度存続）

○録音図書購入費（H25年度対象者なし：制度存続）

2 事業費

（単位：千円）

区分	予算額
鳥取盲学校	5,158
鳥取聾学校	7,424
鳥取養護学校	15,223
白兔養護学校	27,368
倉吉養護学校	20,498
皆生養護学校	7,785
米子養護学校	21,813
琴の浦高等特別支援学校	11,402
米子市立米子養護学校	1,954
合計	118,625

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7924)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
被災児童生徒等特別支援教育就学奨励事業費	104	149	△45			(基金繰入金) 104		
トータルコスト	898千円 (前年度 954千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	申請の審査・支払、補助金事務、国への実績報告							
工程表の施策目標(指標)	幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要及び事業内容</p> <p>東日本大震災等により被災し、県内の特別支援学校及び特別支援学級へ就学することとなった幼児・児童・生徒の保護者に対し、就学に必要な経費の一部を支援する。</p> <p>(基金の活用)</p> <p>国の補正予算により創設された「被災児童生徒就学支援等特例交付金」を、既設の修学支援基金に積み増し、これを活用して事業を実施する。</p> <p>(1) 特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業の実施</p> <p>○支援対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費(本人・付添人)、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費等</p> <p>○支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給</p> <p>(2) 市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成</p> <p>○補助対象経費 学校給食費、交通費(本人)、修学旅行費、学用品購入費等</p> <p>○補助対象額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により市町村等が支給する額</p> <p>○補助率 10/10</p>								
2 事業費 (単位: 千円)								
区 分	予算額	積 算 内 訳						
特別支援学校における被災児童生徒等就学奨励事業	80	一人当たり支給実績(H23) 104千円×1人(見込)×0.77(国内示率) ※見込数を特別支援学校全体で1人として推計						
市町村等が実施する特別支援学級における被災児童生徒等就学奨励事業への助成	24	一人当たり支給実績(H23) 31千円×1人(見込)×補助率10/10×0.77(国内示率) ※見込数を特別支援学級全体で1人として推計						
合 計	104							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7575)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校管理・運営事業	4,927	4,787	140				4,927	
トータルコスト	157,452千円 (前年度159,270千円) [正職員: 19.2人]							
主な業務内容	看護師の配置、教育相談等の充実、実技実習費用の助成							
工程表の施策目標(指標)	幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>地域の小中学校等に在籍する障がいのある児童生徒等の教育についての助言援助に努めるなど、特別支援学校のセンター的機能の充実を図るとともに、医療的ケアに係る体制整備等、特別支援学校に在籍する児童生徒等の障がいの種類や程度に応じた教育ができるよう特別支援学校を充実・整備する。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">(単位: 千円)</p>								
区分	予算額	事業内容						
特別支援学校地域支援推進事業	3,736	県立特別支援学校において、教育相談や研修等、地域の特別支援教育の拠点としての機能の充実を図る。						
医療的ケアが必要な幼児児童生徒学習支援事業	270 ※定数	日常的に医療的ケアを必要とする幼児・児童・生徒が通学する県立特別支援学校6校(1校は兼務)に看護師を配置する。 また、医療的ケアに係る体制整備や安全な実施を目的とした運営協議会や各種研修会等を実施する。 ※別途定数措置あり						
盲学校の実技実習における費用の助成	69	盲学校の専攻科及び理療科生徒の実技実習における費用(抗原抗体検査(全額)、抗体検査(全額)及びワクチン接種(半額))を助成する。						
特別支援学校安全・安心事業	712	特別支援学校の管理運営に係る会議の開催や研修資料作成を行う。						
鳥取県立特別支援学校入学者募集及び選抜の実施	140	高等特別支援学校の問題作成及び特別支援学校(幼稚部・高等部・専攻科)の入学者募集及び選抜の実施を行う。						
合計	4,927							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課 (内線: 7598)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 特別支援学校における医療的ケア実施体制検討事業	274	0	274				274	
トータルコスト	1,863千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	検討委員会の開催							
工程表の施策目標(指標)	幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成24年4月1日から施行された「介護サービスの基盤強化のための介護保険法等の一部を改正する法律」を踏まえ、新制度を効果的に活用し、児童生徒等の安全性を確保しながら充実した学習を行うことができる特別支援学校の医療的ケア実施体制について検討する。

2 事業内容及び事業費

(単位: 千円)

区 分	予算額	事 業 内 容
特別支援学校における医療的ケア実施体制検討委員会の開催	274	<p>特別支援学校において医療的ケアを教職員が実施する場合の実施の在り方について、医師・看護師・学校関係者・保護者等による検討委員会を開催し、検討を行う。</p> <p>○検討委員会 委員10名(医師・看護師・学校関係者・保護者等) 年4回開催</p> <p>○主な検討内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケアを実施する職種 ・医療的ケアを実施する状況 ・緊急対応、補償に関すること ・医療的ケアの実施に係るガイドラインの作成

3 これまでの取組状況、改善点

医療的ケアが必要な児童生徒がいる全て学校に学校看護師を配置し対応してきたが、学校看護師について人材不足の傾向があり、新制度を効果的に活用した医療的ケア実施体制について検討する必要がある。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学バス運行管理委託事業	101,608	98,811	2,797				101,608	
トータルコスト	105,580千円（前年度 102,834千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	通学バスの運行委託・リース契約及び車両維持							
工程表の施策目標(指標)	幼(保)・小・中・高等学校における指導・支援の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

県立特別支援学校における児童・生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスの運行管理を委託する。

2 事業内容及び事業費

（単位：千円）

区 分	予 算 額	運行委託期間等	備 考
鳥取養護学校	14,826	H25～27年度（3路線）	車両は県所有
	645	車両維持費（重量税等）	
白兔養護学校	20,838	H23～25年度（4路線）	
倉吉養護学校	28,845	H23～25年度（4路線）	
皆生養護学校	8,138	H23～25年度（2路線）	
	2,700	H20～26年度（車両リース料）	
県立米子養護学校	25,616	H23～25年度（3路線）	
合 計	101,608		

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

特別支援教育課（内線：7924）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	920	920	0				920	
トータルコスト	12,042千円（前年度 12,184千円）[正職員：1.4人]							
主な業務内容	特別支援学校教職員の任用、人事管理							
工程表の施策目標(指標)	教職員の資質向上及び学校公開に向けた取組の推進							
事業内容の説明								
特別支援学校教職員の任用、人事管理及び人事異動に関する事務を行う。								
教育職員免許事務費	186	186	0				186	
トータルコスト	1,775千円（前年度 1,795千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	教育職員免許状の検定・授与等							
工程表の施策目標(指標)	教職員の資質向上及び学校公開に向けた取組の推進							
事業内容の説明								
教育職員免許状の授与・検定、更新講習修了確認等の事務を行う。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7958）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高等特別支援学校整備費	76,118	66,104	10,014	20,098	<32,000> 41,000		15,020	県費負担額 47,020

トータルコスト 76,912千円（前年度 67,713千円）[正職員：0.1人]

主な業務内容 ランチルーム棟新築に係る工事監理等

工程表の施策目標(指標) 県立高等特別支援学校の平成25年度開校

事業内容の説明

1 事業の概要

平成25年4月に開校する県立琴の浦高等特別支援学校のランチルーム棟の整備等を行う。
[平成23年度から平成25年度継続費設定事業]

2 事業内容

ランチルーム棟新築工事（平成25年7月完成予定）及び工損事後調査委託を実施する。

【整備内容】

区分	規模	整備内容
管理棟、教室棟2 体育館、研修棟	4,660㎡	[耐震改修・内部改修] 普通教室、特別教室、図書室、事務室 など
教室棟1	1,700㎡	[改築] 実習室、生活訓練室 など
ランチルーム棟	400㎡	[新築] ランチルーム、配膳室、多目的スペース など
寄宿舍	1,900㎡	[新築] 舎室、食堂、談話スペース など

【施設整備費】

（単位：千円）

年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計
委託料 (工事監理ほか)	53,844	0	10,270	64,114
工事請負費	1,957,475	66,104	65,848	2,089,427
合計	2,011,319	66,104	76,118	2,153,541

3 これまでの取組状況、改善点（施設整備関係のみ）

- ・平成22年6月 県教育委員会において設置場所を旧赤碕高等学校に決定
- ・平成23年2月 県教育委員会において県立高等特別支援学校の整備方針を決定
- ・平成24年3月 県立高等特別支援学校教室棟新築他工事
- ・平成25年1月 県立高等特別支援学校教室棟（ランチルーム除く）、寄宿舍完成

（注）起債の上段◇書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は起債欄の◇書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課 (内線: 7958)

2目 特別支援学校費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立高等特別支援学校備品費	34,644	270,993	△236,349				34,644	
トータルコスト	36,233千円 (前年度275,016千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	普通教室等備品等の購入手続							
工程表の施策目標(指標)	県立高等特別支援学校の平成25年度開校							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
県立琴の浦高等特別支援学校へ平成26年度に入学する生徒の普通教室等の備品及び学習指導に必要な教材等を整備する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区分	備品	消耗品	主な備品等					
事務オフィス実習室	2,090	249	テーブル、書庫等					
理科室	4,349	112	戸棚、作業台等					
普通教室	5,796	1,287	机、椅子、ロッカー等					
生徒更衣室	1,232		ロッカー					
職員更衣室	282		ロッカー					
玄関	393		下駄箱					
職員室	1,236	190	事務机、椅子					
ランチルーム	2,756	3,526	テーブル、配膳台等					
多目的スペース	1,978	559	テーブル、ロビーチェア、書架等					
保健室		173	耳鏡、鼻鏡等					
グラウンド	1,422	417	サッカーゴール、フットサルゴール等					
寄宿舎	2,680	1,546	学校給食及び寄宿舎給食用					
教材	1,488		放射線測定器、人体骨格模型等					
図書室	883		図書					
小計	26,585	8,059						
合計	34,644							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
5項 特殊学校費
2目 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7958）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
県立高等特別支援学校グラウンド整備事業	108,938	7,762	101,176	12,064	<68,000> 87,000		9,874	県費負担額 77,874
トータルコスト	109,732千円（前年度9,371千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	グラウンド整備に係る工事監理等							
工程表の施策目標(指標)	県立高等特別支援学校の平成25年度開校							
事業内容の説明								
1 事業の概要 県立琴の浦高等特別支援学校グラウンドとして、旧赤碓高等学校グラウンドを再整備する。								
(1) 整備スケジュール 平成24年度…現地測量、整備計画等の設計業務実施 平成25年度…グラウンド整備工事実施								
(2) グラウンド整備内容 ・100m走路、走り幅跳び用走路・砂場の整備 ・グラウンド排水用暗渠の設置 ・防球ネット、外周フェンスの更新 ・芝生化、散水装置整備、散水装置用貯水槽設置								
2 事業内容 (単位：千円)								
区 分	予 算 額	事 業 内 容						
工事請負費	108,938	グラウンド整備に係る工事を実施する。						
(新) 県立高等特別支援学校農場整備事業	20,268	0	20,268	<15,000> 15,000		5,268	20,268	県費負担額
トータルコスト	21,062千円（前年度0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	農場整備に係る工事監理等							
工程表の施策目標(指標)	県立高等特別支援学校の平成25年度開校							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 県立琴の浦高等特別支援学校における農業系作業種の実習施設（第2期）の整備を行う。								
2 主な事業内容 年間を通して農業実習が行えるようビニールハウス及び水耕栽培設備を整備する。なお、平成25年度は第2期分として1学年が実習できる規模のビニールハウス、水耕栽培ベッドを整備する。								
整備内容								数量等
ビニールハウス								水耕栽培用1棟
液肥制御装置、液温管理装置、液肥（廃液）浄化装置への接続工事								一式
外溝工事								一式
平成24年度から平成26年度継続費設定事業 (単位：千円)								
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合 計				
工事請負費	57,031	20,268	19,935	97,234				

(注) 起債の上段◇書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は起債欄の◇書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特殊学校費

特別支援教育課（内線：7574）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
【廃止】 白兔養護学校訪問 学級整備事業（仮 設校舎解体撤去費）	0	5,061	△5,061					
トータルコスト	0千円（前年度5,866千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の施策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>（廃止理由）</p> <p>鳥取医療センターの新築病棟内に、白兔養護学校訪問学級の新しい施設が整備されることに 伴い、現在の仮設校舎（職員室等）の建物を解体・撤去したことによる事業の終了。</p>								
【廃止】 県立高等特別支援学校 開設準備事業	0	14,183	△14,183					
トータルコスト	0千円（前年度38,321千円）[正職員：0.0人]							
主な業務内容	—							
工程表の施策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
<p>（廃止理由）</p> <p>平成25年4月県立琴の浦高等特別支援学校の開校による事業の終了。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育総務課 (7504)

教育センター (0857-28-2321) →

事業実施：教育総務課

いじめ・不登校総合対策センター

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
(新) いじめ・不登校総合対策センター設置事業	6,025	0	6,025			7	6,018	
トータルコスト	14,763千円 (前年度0千円) [正職員：1.1人、非常勤職員1.0人]							
主な業務内容	いじめ不登校問題への対応							
工程表の施策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

- いじめ・不登校対策に係る現場支援の拠点として、「いじめ・不登校総合対策センター」を設置する。
- 事務局にいじめ・不登校(体罰を含む)対策を総括する「鳥取県いじめ・不登校対策本部」を設置し、「いじめ・不登校総合対策センター」と相互に情報を共有しながら一体となって、いじめ・不登校対策の充実・強化を図る。

2 主な事業内容

(単位：千円)

名称	金額	事業内容
いじめ・不登校問題スーパーバイザーの委嘱	1,220	いじめ・不登校問題への対応(総合対策のあり方、対策会議、学校等への支援に関すること等)について、専門的な見地から指導助言を行う。
いじめ問題シンポジウムの開催	3,000	学校や教育関係者、家庭・地域が一丸となって、いじめ問題を考えるためのシンポジウムを開催する。
非常勤職員(1名)	1,805	センター運営のための事務補助
いじめ・不登校に関する研修の充実	-	いじめの未然防止や危機管理に関する研修など、研修の充実を図る。
計	6,025	

【関連事業】

(単位：千円)

事業名	担当所属	金額	事業概要
いじめ相談窓口充実事業	教育センター →いじめ・不登校総合対策センター	(8,309)	迅速な対応を行うため、「いじめ110番」、「いじめ相談専用メール」の夜間・休日の相談体制を整備する。
いじめ・不登校対策プロジェクト事業	小中学校課	(15,936)	いじめの解消と不登校児童・生徒の減少を図るため、心理検査hyper-QUの指導者養成、学校で解決困難な事例への対応のために専門家の派遣等を行う。
いじめ問題支援事業	高等学校課	(9,255)	高校におけるいじめの早期発見、対応を図るため、心理検査hyper-QUを実施するとともに、教員に対して結果分析や活用に関する研修を実施する。
心の育み支援事業	特別支援教育課	(576)	心理検査hyper-QUを実施し、検査結果を日常の指導及び個別の教育支援計画の作成に活用するとともに、活用のための研修を実施する。
いじめの芽を摘む心のケア事業	スポーツ健康教育課	(2,700)	教職員だけでは対応が困難な精神的な健康問題に対して、精神科医や臨床心理士等を派遣して、より効果的な相談体制の充実を図る。
生活につながるとっとり人権教育創造事業	人権教育課	(604)	いじめ・不登校の未然防止に向け、人権尊重、人間教育を基礎とした効果的な実践について、大学教授等を派遣して研究を行う。
計		(37,380)	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）→

事業実施：いじめ・不登校総合対策センター

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)いじめ相談窓口充実事業	8,309	0	8,309	2,769			5,540	
トータルコスト	9,103千円（前年度0千円）〔正職員0.1人〕							
主な業務内容	相談窓口の周知、連絡会議等の実施、夜間・休日の相談対応の外部委託							
工程表の施策目標(指標)	教育相談の充実							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
(1)「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の周知を図る。								
(2)いじめ相談に関わる部署による連絡会議の開催及び情報共有により、迅速な対応につなげる。								
(3)「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の夜間・休日対応を外部委託する。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	事業費	事業内容						
「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」を含む相談窓口の周知(国1/3)	664	「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」を含む相談窓口について、児童生徒への相談窓口カードの配付等により、広く県民や児童生徒への周知を図るとともに、いじめの未然防止に努める。 ・相談窓口カード：全児童生徒に配付(80,000枚作成)						
連絡会議・研修会の開催(国1/3)	37	いじめ相談に関係する部署等による連絡会議及び研修会を実施し、対応の在り方について共通理解するとともに、関係各部署の対応力の向上に努める。 ・開催時期：平成25年5月、12月 ・参加者：いじめ相談に関係する部署等の担当者						
夜間・休日いじめ相談電話・相談メール対応業務委託(国1/3)	7,608	「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の夜間・休日(勤務時間外)の対応に限り、専門性・実績を有する民間団体に引き続き業務委託する。						
合計	8,309							
3 これまでの取組状況、改善点								
<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止の取組として、新聞広告を掲載するとともに、相談窓口カードを県内の全児童生徒に配付し、「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」を含む相談窓口を周知した。また、広報紙「とっとり夢ひろば!」、「県政だより」等を活用し、年間を通して様々な機会を捉えて広報を行っている。 相談内容の緊急性・深刻度等を判断し、警察等と連携して問題への早期対応や緊急対応を行っている。 「いじめ110番」「いじめ相談専用メール」の夜間・休日の対応については、平成24年11月に専門性や実績を有する団体に委託し、相談窓口の機能充実を図ることができた。 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）→

事業実施：いじめ・不登校総合対策センター

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
高等学校等における不登校（傾向）生徒等支援事業	8,844	8,873	△29			〈諸収入〉 20	8,824	
トータルコスト	19,966千円（前年度20,137千円）〔正職員：1.4人、非常勤職員：3.0人〕							
主な業務内容	不登校やひきこもりの状況にある高校生等の居場所（教育支援センター「ハートフルスペース」）の設置、不応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及							
工程表の施策目標	高等学校等の不登校（傾向）生徒やひきこもりの青少年について、学校復帰や社会参加に向けた支援を行う。							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>高等学校における不登校（傾向）生徒や、概ね20歳くらいまでのひきこもりの青少年を、学校復帰や社会参加に向けて支援する。また、高校生の不登校や中途退学の未然防止の観点から、学校生活になじみにくい生徒等の実態把握の方法を普及し、早期対応を図る。</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区 分	事業費	事業内容						
教育支援センター「ハートフルスペース」の設置・運営	8,844	<p>教育支援センター「ハートフルスペース」を設置し、高等学校等における不登校、ひきこもり生徒等の学校復帰や社会参加を支援する。 平成24年度からソーシャルワーカーを1名新規配置し、就労・福祉面からも社会参加を支援している。</p> <p>対 象 者：不登校やひきこもりの状態にある高校生及び概ね20歳くらいまでの青少年 利用人数：39名（平成24年12月末） 指 導 者：指導員2名（週5日）、カウンセラー1名（週8時間）及びソーシャルワーカー1名（週8時間） 支援内容：適応指導、進路相談、訪問相談、心理相談・グループワーク等の実施 その他：保護者会（年3回）、個別懇談（年2回）、連絡協議会（年2回）の開催</p>						
不応生徒等の実態把握と効果的な指導・支援方法の普及	—	不登校や中途退学の未然防止に向け、個に応じた早期対応を図るための校内研修会や事例検討会を実施する。						

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)危機管理研修 (いじめ対応)充実 事業	518	0	518				518	
トータルコスト	518千円（前年度 0千円）〔正職員：人役は教職員研修費に含む〕							
主な業務内容	いじめ問題への対応や不登校の未然防止に向けた講座の新設、拡充							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>いじめ問題への対応や不登校の未然防止に向けて教員の指導力と学校の危機管理能力の向上を図るため、講座の新設や実践的な研修を取り込むなど、研修内容を拡充する。</p>								
<p>2 事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p>								
区 分	事業費	事 業 内 容						
基本研修の充実 (教職員研修費)	(12,948)	<p>○新規採用研修、初任者研修〔※〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修項目のうち学級経営、ホームルーム経営、生徒指導において、いじめ未然防止、いじめ対策、危機管理の内容を実施 <p>〔※〕新規採用研修・・・幼稚園、養護教諭 初任者研修・・・小学校、中学校、高等学校、特別支援学校</p> <p>○10年経験者研修〔中学校、高校、養護教諭〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機管理等の具体的な事例に基づく研修・演習を実施 						
職務研修の充実	518	<p>○管理職研修〔校長、副校長、教頭、事務長〕</p> <p>学校管理職危機管理（訓練）研修【新規】</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ対策に特化した危機管理に関する研修を業者委託により実施（518千円） <p>○教育相談、不登校担当者研修</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機管理研修を追加して実施 						
専門研修の充実 (教職員研修費)	(18,091)	<p>○道徳教育講座の新設</p> <p>○生徒指導研修</p> <ul style="list-style-type: none"> いじめ未然防止に関する研修を加えて拡充 						
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>いじめ問題に対する教員の感度を向上させ、学校として組織的な対応を行うため、いじめ対策に関する研修を充実する。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)サイエンス教育推進事業	4,890	0	4,890	720		(諸収入) 9	4,161	
トータルコスト	6,479千円（前年度 0千円）〔正職員0.2人、非常勤職員0.7人〕							
主な業務内容	理数教育に関する催事、研究協議会の開催、学校訪問型研修の実施							
工程表の施策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
学校教育において、理数教育の充実が求められていることから、ワークショップや研究協議会、訪問型の研修等を実施して教員の指導力向上を図る。								
2 事業内容 (単位:千円)								
区分	事業費	事業内容						
サイエンスパーク(仮称)の開催	1,229	教員の理数教科の指導力向上を図るため、「サイエンスパーク(仮称)」を開催する。 ○対象 県内教職員 ○内容 ・理数関係の著名人による講話 ・県内大学教授による観察・実験講座及び体験活動の実施 ・先進的な取組を行っている県外教員によるワークショップの開催 ・理数関係展示、体験活動 等						
観察・実験指導力向上研究協議会の実施(国10/10)	922	小中学校教員の観察・実験の指導力を向上させるため、研究協議会を実施する。 ○対象 小中学校教員 (各校1名、理科の学習指導の中核となる教員を養成する。) ○内容 小中学校間の接続を考慮した理科の指導方法、小中学校での観察・実験の学習、算数・数学と理科の関係性等に関する研究協議						
理数教育研修の充実と訪問型研修の実施	2,739	初任者研修や専門研修において理数教育を重点的に位置づけるとともに、訪問型研修を実施する。 ○初任者研修 小学校理科の授業づくりに関する演習等の新設 ○専門研修 シリーズ研修の実施 ○訪問型研修の実施 ・対象 小学校(平成25年度は80校程度実施) ・内容 実験器具の基礎的な取扱(薬品、実験器具の操作) 観察実験のポイント、教材の作成 等 ・研修講師 理科の観察・実験指導が可能な者(教員OB)						
合計	4,890							
3 これまでの取組状況、改善点								
平成24年度に実施した全国学力・学習状況調査結果では、児童の観察・実験器具の操作の習得に課題が見られた。また、質問紙調査の結果からは、観察や実験を位置づけた授業展開が十分ではない現状が見られたことから、観察・実験を重視した内容の研修を行い、指導力向上を図る必要がある。								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
教育センター管理運営費	31,234	60,331	△29,097			(使用料) 2,209 (諸収入) 192 (財産収入) 11	28,822							
トータルコスト	39,178千円（前年度68,377千円）[正職員：1.0人、非常勤職員：2.0人]													
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理													
工程表の施策目標(指標)	-													
事業内容の説明														
<p>1 事業の概要</p> <p>教育に関する研究、教職員の研修及び教育相談を行い、本県における教育の充実と振興を図るために設置した教育センターの管理運営を行う。</p>														
<p>2 事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業費</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>教育センターの運営及び施設設備の維持管理</td> <td>31,234</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・非常勤職員2名を雇用 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業費	事業内容	教育センターの運営及び施設設備の維持管理	31,234	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・非常勤職員2名を雇用
区分	事業費	事業内容												
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	31,234	<ul style="list-style-type: none"> ・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・非常勤職員2名を雇用 												

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (諸収入)	一般財源	
学校教育支援事業	13,359	14,379	△1,020			4	13,355	

トータルコスト 34,808千円（前年度38,517千円）[正職員：2.7人 非常勤職員：0.5人]

主な業務内容 スーパーバイザーによる支援・アドバイザー派遣・教育情報の収集と発信

工程表の施策目標(指標) 学校組織改革の支援や学力向上への総合的支援

事業内容の説明

1 事業の概要

「スーパーバイザーによる学校教育支援事業」や「アドバイザー派遣事業」等により、多様な教育課題に対応した学校教育支援を行うとともに、そこで得られた成果や収集した教育情報を発信する。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	事業費	事業内容
スーパーバイザーによる学校教育支援事業	2,690	教育センター、スーパーバイザー、事業対象校等の三者が積極的にかかわりながら学校づくり・授業づくりについて、実践的研究・支援活動を実施する。
アドバイザー派遣事業	8,557	教職員を対象とした研修のうち、主催者・参加者が複数の市町村（県立学校の場合は学校）にわたる、あるいは設置者が異なる学校等で構成された団体等により実施する研修に対し、大学教授等のアドバイザー招聘に関する謝金・旅費を負担する。 また、その研修成果の報告や資料をとりまとめ、教育センターのホームページで公開する。
研修主事等派遣	210	学校等が企画した教職員を対象とする研修に対し、研修主事等を派遣する。
教育情報の収集と発信	1,902	教育センター内の各事業に関わって得られた教育情報や外部から収集した教育情報をとりまとめ、必要に応じて発信する。
合計	13,359	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	61,310	62,993	△1,683				61,310	
トータルコスト	173,320千円（前年度175,637千円）[正職員：14.1人]							
主な業務内容	教職員研修の運営、実施結果の分析、講師謝金等の支払、研修講座入力システム経費							
工程表の施策目標（指標）	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の評価を生かした研修の実施と見直し（研修満足度評価： 悉皆研修80%以上 希望研修90%以上） ・ICT活用研修講座の実施（ICT活用教員80%以上） ・研修評価、効果測定システムの運用 							

事業内容の説明

1 事業の概要

教職員の資質・指導力の向上を図るための研修を実施するとともに、研修の効果測定を実施し、その結果の活用を図る。

2 事業内容

（単位：千円）

区分・研修項目	予算額	研修対象及び主なねらい
基本研修 （初任者・新規採用教員研修）	5,675	○初任者・新規採用教員を対象に研修を実施 <主なねらい> ・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得
基本研修 （2年次フォローアップ研修）	819	○採用2年目の教員を対象に研修を実施 <主なねらい> ・自己成長のためのマネジメント力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成
基本研修 （教職経験者研修）	6,454	○採用5年目の教員を対象に研修を実施 ○採用10年経過の教員を対象に研修を実施 ○46～48歳の教員を対象にキャリアデザイン研修を実施 <主なねらい・効果> ・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実 ・ライフステージにおける職能発達の理解 ・学校経営への参画意識の向上と視野の拡大 ・学校組織の活性化に向けた実践力の向上
職務研修	14,014	○管理職等を対象に研修を実施 ○各主任・主事等を対象に研修を実施 ○職務に応じた研修を実施 <主なねらい> ・管理職の学校経営能力の向上 ・主事・主任等の職務遂行に必要な専門的知識、技能及び指導力、対応能力の向上
専門研修	18,091	○主に希望者を対象に教科、領域、教育課題等に関する研修を実施 <主なねらい> ・幼児教育、教科指導法、教育課題等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上
若手教員授業力向上 ゼミナール	6,056	○教員経験10年未満の若手教員を対象に研修を実施（小学校国語・社会、中学校国語 各教科約10名） <主なねらい> ・教科の専門的知識・技能の習得、理論研修や授業研究などによる実践的指導力の向上
研修推進費	10,201	・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃貸借、電子黒板・研修用消耗品の購入等）
合計	61,310	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育情報ネットワーク事業	41,498	42,926	△1,428				41,498	
トータルコスト	57,386千円（前年度58,814千円）[正職員：2.0人]							
主な業務内容	教育情報ネットワークの運営、教育情報の提供・支援							
工程表の施策目標(指標)	<ul style="list-style-type: none"> ・学校ホームページの開設割合〔100%〕 ・県立学校ホームページのアクセシビリティ向上〔100%〕 ・学校ホームページを運用できる教員数の増加 							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>県内公立学校の情報教育を支援する教育情報ネットワークの整備・充実のため、安定したネットワーク環境の整備を行うとともに、県内教職員の情報共有やホームページを活用した情報公開、教育におけるICT（情報通信技術）活用の推進を図る。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) システム管理運営委託（9,017千円） 機器の高度化、管理業務の専門化に対応するため、システム管理を委託する。</p> <p>(2) 情報教育研修システム機器等の賃貸借（31,351千円） 情報教育関係の研修及び教育の情報化と県内の公立学校・教育機関の情報の共有化を図るための機器運用を行う。</p> <p>(3) 研修用ICT機器整備（1,130千円） 今後学校現場に普及すると見込まれているタブレット型端末（スレートPC、iPadなど）のICT機器を整備し、先進的な研修を実施する。</p>								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育センター（電話：0857-28-2321）

8目 教育センター費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
教育相談事業費	5,249	6,008	△759				5,249	
トータルコスト	32,259千円（前年度33,364千円）[正職員：3.4人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	教育上の問題や発達・障がい等に関する学習及び生育上の課題についての教育相談活動							
工程表の施策目標(指標)	専門性を生かした総合的な教育相談を実施するとともに、学校における教育相談活動の支援を行い、教育相談の充実を図る。							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
<p>幼児、児童生徒等の教育上の問題や発達、障がい等に関する学習及び生育上の課題について、園や学校等教育現場の実状をよく知る相談員が、本人、保護者、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。</p>								
2 事業内容 （単位：千円）								
区 分	事業費	事 業 内 容						
教育相談	1,672	<p>学校生活や家庭教育上の諸問題について、本人、保護者、学校関係者等からの相談に応じ、個別の状況やニーズに応じた指導・支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話相談（月～土、午前8時30分～午後8時） ・来所相談（月～土、午前9時～午後5時） ・訪問相談（要請により随時） ・メール相談（24時間） ・LDホットライン （月～土、午前8時30分～午後5時15分） 						
専門指導員による教育相談	2,429	<p>発達の遅れ、言語障がいや発達障がいのある子どもに対して直接の指導や支援を継続的に行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専門指導員による教育相談 （月～金、午前9時～午後4時） 						
専門医による教育相談	1,148	<p>不登校、ひきこもりや発達に関わる相談に対する医学的立場からの指導・助言を行う。</p>						
合計	5,249							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7916)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来を拓く学力形成事業	9,654	16,849	△7,195				9,654	
トータルコスト	27,925千円 (前年度47,424千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標 (指標)	基礎学力の確実な定着、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。

また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。

2 事業の内容

(単位: 千円)

事業	予算額	内容
エキスパート教員育成	1,090	県外先進校や全国規模の研究発表大会等への派遣、授業研究等の相互研修、研修の成果と課題についての発表会〈対象: 10人〉
県外教員との授業実践・研究交流事業	-	学校連携チャレンジサポート事業に統合
学校連携チャレンジ・サポート事業	5,000	学校の枠を超えた県全体の学力向上につながる取組 〈11校13事業〉 天文セミナー、県外教員との授業実践・研究交流、3校合同東京大学受験対策講座、農業関連高校進学合宿、科学を創造する人財育成事業、高校生アイデア料理コンテスト等
高校生合同勉強合宿 (1、2年生)	1,870	複数校の生徒が生活を共にし、講義や演習をとおして切磋琢磨し合う勉強合宿 〈1年生: 2泊3日、2年生: 3泊4日〉
理数課題研究発表会	340	理数系の課題研究等の発表会
「科学の甲子園」鳥取県大会	1,354	「科学の甲子園」全国大会出場をかけた科学の競技会 優勝チームや分野別成績優秀者を対象に「強化セミナー」を実施し、強化を図る
言語技術教育推進事業	-	廃止
合計	9,654	

3 これまでの取組状況、改善点

- 各学校が学校裁量予算で取り組む学力向上に加え、教員及び生徒が学校の枠を超えて切磋琢磨する機会が大幅に増加し、教員の授業改善への意識や生徒の学習意欲が高まった。
- 平成25年度は、理数系分野への興味・関心やチャレンジ精神を高めるために、「科学の甲子園」鳥取県大会の優勝チームを対象に強化セミナーを実施する。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課(内線:7517)

5目 教育振興費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新時代を拓く学びの創造プロジェクト	12,597	20,683	△8,086				12,597	
トータルコスト	26,896千円(前年度35,166千円) [正職員:1.8人]							
主な業務内容	研修企画・実施、指導助言・連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、基礎学力の着実な定着、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育、カリキュラム改善、教職員の資質向上や指導力・授業力の向上							

事業内容の説明

1 事業の概要

平成23年度から設置している高等学校学力向上推進委員会において、高校生の学力の課題の把握、分析及び指導方法の研究等を実施するとともに、最新の学習科学の知見に基づく学習理論研修や学校への講師派遣を通じて授業改革及び学校改革を推進し、本県高校生が進路目標を実現できる学力の育成を図る。

2 事業の内容

(単位:千円)

事業	予算額	内容
高等学校学力向上推進委員会	1,103	高校生の学力向上に係る具体的な取組を総合的に検討し、施策に反映させる。 ・大学進学に対応できる学力の育成 ・基礎学力の定着など就職や実社会で活用できる学力の育成
学習理論研修	5,734	最新の学習科学の知見に基づいた授業設計 ・新しい知見に基づき、生徒の学びに即した多様な授業設計が可能となる能力の養成 ・認知理論、学習理論等、教科指導を貫く「人が学ぶ」ということの理論の領域を中心に研修 (県立高校:15回、県立特別支援学校5回)
授業改革のための講師派遣	5,760	学力向上に向けた授業改革等の研究や実践に取組む県立高校で、取組テーマや研究方法等について、必要に応じて講師
合計	12,597	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成23年度から2年間、高等学校学力向上推進委員会において、本県高校生の学力状況の把握・データ分析を行い、指導用教材の作成等学力向上策の検討を行ってきた。
- 平成24年度からは授業改革・学校改革のための研修や学力向上モデル校を指定した授業研究等を実施しており、平成25年度はこの成果を全県立高校に普及していく。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新)ICTを活用した学習環境の研究	14,708	0	14,708				14,708							
トータルコスト	14,708千円（前年度0千円）[正職員：0人]													
主な業務内容	研究委託													
工程表の政策目標(指標)	基礎学力の確実な定着、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育													
事業内容の説明	<p>1 事業の概要</p> <p>本県が進めている協調学習※を中心とした高校の授業改革を更に効果的に進めるため、ICTを活用した協調学習のあり方を静岡大学と共同研究し、全国に先駆けた取組で本県高校生の学力向上を図る。</p> <p>○研究対象モデル校：2校（普通科高校1、専門高校1）</p> <p>※協調学習：生徒が数人のグループに分かれ自分たちで話し合い、考えを統合して、主体的に学び合う学習者を中心とした授業形態</p> <p>2 事業の内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width:100%"> <thead> <tr> <th>事業</th> <th>予算額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ICTを活用した協調学習研究委託 ※ICTの活用方法の研究とあわせて、モデル校教員への授業指導も行い、本県教員のICTを活用した授業力の向上も図る。</td> <td>14,708</td> <td>・ネットワークによる協調学習を意識したICTの活用方法研究 （タブレット端末を活用した生徒間の情報交換や他校・専門家との交流等ICTを活用した学習の研究） ・協調学習教室の整備と実践的な研究 [整備内容] ・タブレット端末、パソコン、プロジェクター、スクリーン、無線LAN環境等</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から学力向上推進モデル校を指定するなどして協調学習に取り組んできた。 協調学習がよりよく行える教室環境を設置し、学力向上推進モデル校としてのさらなる推進と、本県におけるICTを活用した教育の先駆的モデル校として研究を推進する。 								事業	予算額	内容	ICTを活用した協調学習研究委託 ※ICTの活用方法の研究とあわせて、モデル校教員への授業指導も行い、本県教員のICTを活用した授業力の向上も図る。	14,708	・ネットワークによる協調学習を意識したICTの活用方法研究 （タブレット端末を活用した生徒間の情報交換や他校・専門家との交流等ICTを活用した学習の研究） ・協調学習教室の整備と実践的な研究 [整備内容] ・タブレット端末、パソコン、プロジェクター、スクリーン、無線LAN環境等
事業	予算額	内容												
ICTを活用した協調学習研究委託 ※ICTの活用方法の研究とあわせて、モデル校教員への授業指導も行い、本県教員のICTを活用した授業力の向上も図る。	14,708	・ネットワークによる協調学習を意識したICTの活用方法研究 （タブレット端末を活用した生徒間の情報交換や他校・専門家との交流等ICTを活用した学習の研究） ・協調学習教室の整備と実践的な研究 [整備内容] ・タブレット端末、パソコン、プロジェクター、スクリーン、無線LAN環境等												

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考						
				国庫支出金	起債	その他	一般財源							
(新) 指導方法等の工夫改善に関する実践研究 (教育課程研究指定校事業)	359	0	359	359										
トータルコスト	359千円 (前年度 0千円) [正職員: 0人]													
主な業務内容	教育課程に関する研究													
工程表の政策目標 (指標)	カリキュラム改善													
事業内容の説明														
<p>1. 事業の概要</p> <p>新学習指導要領の実施を踏まえた教育課程の編成、指導方法等の工夫改善を中心とする生徒の学習意欲を向上させる授業づくりに関する実践研究を行う。(国立教育政策研究所の委託事業)</p> <p>研究指定校: 鳥取商業高等学校</p>														
<p>2. 事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>実施科目</th> <th>取組内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ビジネス基礎</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 知識構成型ジグソー法を活用した主体的な「学び」の促進 授業改善を目指した県内高校への視察及び県外高校との授業実践交流 大学講師 (静岡大学) による研究への指導 </td> </tr> <tr> <td>マーケティング</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ケースメソッドを活用したビジネスの実践力向上のためのケース教材の作成 授業改善を目指した県外先進校への視察と交流及び県外高校との授業実践交流 大学講師 (鳥取大学) による研究への指導 </td> </tr> </tbody> </table>									実施科目	取組内容	ビジネス基礎	<ul style="list-style-type: none"> 知識構成型ジグソー法を活用した主体的な「学び」の促進 授業改善を目指した県内高校への視察及び県外高校との授業実践交流 大学講師 (静岡大学) による研究への指導 	マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ケースメソッドを活用したビジネスの実践力向上のためのケース教材の作成 授業改善を目指した県外先進校への視察と交流及び県外高校との授業実践交流 大学講師 (鳥取大学) による研究への指導
実施科目	取組内容													
ビジネス基礎	<ul style="list-style-type: none"> 知識構成型ジグソー法を活用した主体的な「学び」の促進 授業改善を目指した県内高校への視察及び県外高校との授業実践交流 大学講師 (静岡大学) による研究への指導 													
マーケティング	<ul style="list-style-type: none"> ケースメソッドを活用したビジネスの実践力向上のためのケース教材の作成 授業改善を目指した県外先進校への視察と交流及び県外高校との授業実践交流 大学講師 (鳥取大学) による研究への指導 													

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 英語教育推進事業	1,952	0	1,952				1,952	

トータルコスト 5,130千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]

主な業務内容 指標・副読本作成

工程表の政策目標(指標) 基礎学力の確実な定着、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育

事業内容の説明

1 事業の概要

「小・中・高一貫して見通しを持った英語教育」を推進するために、英語教育推進室を設置し、組織的・計画的に英語教育に取り組むことで、鳥取県の子どもたちの英語力の向上を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	内容	経費
授業力の向上 (高等学校課)	・授業改革方策の提言 ・エキスパート教員による授業力パワーアップ ・韓国江原外国語教育院との連携等	—
小・中・高をつなぐ 指標検討 (高等学校課)	・中学生用鳥取県版副読本の作成等 ・英語の到達度を測るための指標検討 (教材研究会の英語テストの全県拡大) ・学力向上の取組成果検証のためのPDCAサイクル確立	1,952
英語力の実践 (高等学校課)	・小中学校一日英語村体験 ・環境大学における高校生英語キャンプ ・専門高校英語プレゼン大会 ・海外留学、海外派遣関連事業	再掲 (3,773)
計		1,952

3 これまでの取組状況、改善点

- ・グローバル化が進展する中で、英語が国際共通語となっており、「進学や実社会で使える英語力」を身につけることが求められている。
- ・高等学校学力向上推進委員会の英語学力の分析では、学力中位層が減少しており、中高を見通した指導体系の確立が急務となっている。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発!高校生グローバルチャレンジ事業	22,732	18,848	3,884	8,537		(諸収入) 3,160	11,035	
トータルコスト	25,115千円 (前年度 20,458千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	事業実施、海外派遣企画、研修・拠点校指導助言							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
国内企業(県内企業を含む)の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。								
2 事業内容 (単位: 千円)								
区 分	予算額	内 容						
世界で学ぶ!高校生海外体験推進事業	9,395	大学進学や就職を前にした高校生を海外に派遣し、世界に目を向けた将来展望をもった生徒を育成。						
(新)海外勤務者派遣事業	360	海外勤務経験者による講演会や座談会を開催し、海外進出を目指す人材を育成。(国10/10)						
高校生海外体験支援事業(短期留学)	2,000	2~6週間程度の留学を希望する高校生に助成。 ・往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 ・助成人数10名						
高校生海外留学支援事業	6,000	1年程度の留学を希望する高校生に助成。 ・往復運賃・滞在費用の上限40万円 ・助成人数:15名(国10/10:10名、単県:5名)						
鳥取環境大学での高校生英語キャンプ	559	鳥取環境大学の「英語村」と連携し、英語による講義、外国人との交流等による2泊3日の英語体験。						
英語力等外国語能力強化のための拠点校事業	1,657	外国人とコミュニケーションができる語学力を育成するための研究を行う拠点校を2校指定。(国10/10)						
高校生英語弁論大会	231	英語学習の総合的な成果発表の場として開催。						
高校生海外留学・海外派遣説明会	71	留学説明会及び留学経験者との意見交換会を開催。 (国10/10)						
(新)留学コーディネーターの配置	2,459	海外留学支援等のコーディネーターを配置。 (国10/10)						
合計	22,732							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (既収入)	一般財源	
外国語教育改善指導費	118,206	119,929	△1,723			426	117,780	
トータルコスト	164,281千円 (前年度 166,596千円) [正職員: 5.8人、非常勤職員: 23.0人]							
主な業務内容	任命、報酬等支払、授業実施、研修派遣							
工程表の政策目標(指標)	基礎学力の確実な定着、進路実現に向けて一人ひとりの学力を伸ばす教育							

事業内容の説明

1 事業の概要

社会的、経済的、文化的活動においてグローバル化が進展した現代社会において必要となっている外国語教育の充実を図るため、県立高校に語学指導等を行う外国青年(外国語指導助手)を配置する。また、英語担当教員の指導力向上を図るため、教員を英語圏に長期間派遣し研修を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内 容			
外国語指導助手(A.L.T)の配置	116,038	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業(J.E.Tプログラム)計画」に基づき外国語指導助手を配置			
		区分	~H25.7・8月	H25.7・8月~	配置の考え方
		英語	20人	20人	・全日制高校19校に原則1名ずつ配置(定期訪問校含む) 19名 ・探究文科コースで英語教育を重視している学校(八頭高校)に1人加配 1名
		中国語	1人	1人	・青谷高校(東部地区の拠点校)
		韓国語	2人	2人	・青谷高校(東部・中部地区の拠点校) ・米子高校(西部地区の拠点校)
計	23人	23人			
日本人英語担当教員の海外派遣	2,168	高校の英語担当教員を英語圏の大学・研究所等へ派遣 ・2か月派遣: 2人 [H24: 2人]			
合計	118,206				

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人財活用事業	6,984	7,167	△183				6,984	
トータルコスト	26,844千円 (前年度 39,351千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画立案・講師招聘、授業内容打ち合わせ、授業実施							
工程表の政策目標(指標)	教員の資質向上や指導力・授業力の向上							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容									
社会人講師活用事業	6,186	次の分類により一般の社会人を招聘する。 <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術、専門分野の優れた知識・技能を有する講師 ・「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師 ・特別社会人講師 (日野高等学校音楽系列) 									
県立高校・大学教員交流事業	798	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。(鳥取大学: H12～、鳥取環境大学: H13～)									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>H25 予定校数</th> <th>H24 実施校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>10校</td> <td>11校</td> </tr> <tr> <td>鳥取環境大学</td> <td>5校</td> <td>5校</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	H25 予定校数	H24 実施校数	鳥取大学	10校	11校	鳥取環境大学	5校	5校
大学名	H25 予定校数	H24 実施校数									
鳥取大学	10校	11校									
鳥取環境大学	5校	5校									
合計	6,984										

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7517)

4目 教育連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校改革推進事業	137	137	0				137	
トータルコスト	18,408千円。(前年度4,160千円) [正職員: 2.3人]							
主な業務内容	改編計画の策定							
工程表の政策目標(指標)	今後の高等学校の在り方							
事業内容の説明								
1 事業の概要								
平成24年10月に策定した「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針(平成25年度～平成30年度)」の個別事項について具体化を図るとともに、平成31年度以降の県立高等学校の在り方の検討も始める。								
2 検討内容								
今後に必要なとなる学級減の対象とする学校の検討(8学級)								
(1) 特色ある学科やコースを編成する学校の検討								
・環境エネルギー分野								
・福祉の分野								
・文化芸術の分野								
(2) 既存の学科等の検証・見直し								
・総合学科								
・定時制通信制								
・その他既存の学科など								
(3) 地域と連携した教育の推進								
・中山間地域の学校について、他県の事例も参考にしながら、地域と連携して魅力や特色のある学校づくりの方策について検討								
3 これまでの取組状況、改善点								
<これまでの経緯>								
時期	内容							
平成21年2月	県教育審議会答申 ・生徒減少期をきめ細かな指導ができる好機ととらえ、各学校の実情に応じて学級定員を減じ、多様な学校、学科を維持すべき							
10月～11月	パブリックコメント・県政電子参画アンケート							
平成22年1月	検討スケジュールの見直し							
8月	国の学級編制基準の見直し案公表(学級定員減は、小中学校のみ)							
平成23年3月	定例教育委員会で平成24年度の改編計画案を最終決定							
平成23年8月	県教育審議会意見聴取							
11月	・介護や福祉の専門を学ぶのは高校卒業後でよく、高校時代は基礎学力を身につけるべき							
平成24年1月	・中学校卒業時の選択肢の多様性を持たせるという意味では、新学科の設置はよいと思う							
2～3月	パブリックコメント							
10月	「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針(平成25年度～平成30年度)」を正式決定							

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 地域と連携した 高等学校の魅力づくり 推進・支援事業	2,890	0	2,890				2,890	
トータルコスト	6,068千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	フォーラム開催、アドバイザー・コーディネーター派遣							
工程表の政策目標(指標)	今後の高等学校の在り方							

事業内容の説明

1 事業の概要

中山間地域の高校において、高校と地域等が連携して高校の活性化を図るための取組を行い、特色や魅力のある高校づくりを推進する。

※実施校: 日野高等学校

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	内 容	経 費
高校魅力化についての検討	専門的な知識や豊富な経験を有する者を招へいし、中山間地域の高校の総合的な魅力化方策について学校や行政等に対して助言を受ける。	2,160
学校・地域活性化フォーラム(仮称)の開催	先進地からパネリストを招へいし、地域振興と学校活性化のあり方等についてのフォーラム	730
計		2,890

※「鳥取県日野地区連携・共同協議会」では、平成25年度から日野郡の教育の在り方について検討を進めることとしており、上記事業を同協議会と共同で実施

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の中山間地域では、生徒数の減少により入学者が募集定員を満たしていない学校もあり、このまま学校の小規模化が進めば、将来的に存続が危ぶまれる状況にある。
- ・今後の県立高校の在り方については、関係部局や学校との意見交換、パブリックコメント等での意見聴取を実施しながら検討を進めてきた。
- ・平成24年度に策定した今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針(平成25年度～平成30年度)をもとに、他地域での成功事例に学びながら、高校の魅力化づくりを進めていく必要がある。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 特例教育課程による地域研究事業 (教育研究開発事業)	1,316	0	1,316	1,316				
トータルコスト	2,905千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	特例教育課程の編成・実施							
工程表の政策目標(指標)	カリキュラム改善							
事業内容の説明								
<p>1 事業の概要</p> <p>教育課程の改善に資する実証的資料を得るため、県立高校1校を文部科学省「教育課程研究開発事業」の研究開発学校に指定し、現行の学習指導要領によらない教育課程の編成・実施を認めることにより、新しい教育課程、指導方法について、研究開発を行う。</p> <p>※指定校: 岩美高等学校</p> <p>2 事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○高校生として地域に貢献する活動を通じて、将来の地域を支える人財を育成するための地域の教材化と、それをもとにした普通科でのキャリア教育の指導に関する研究開発 ○必修科目である「科学と人間生活」に代えて、「山陰海岸ジオパーク」を扱う学校設定科目を設置 ○ジオパーク関連産業へのインターンシップなど、新しいキャリア教育関連事業の計画を作成 								

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域を担う人財育成事業	12,548	15,577	△3,029				12,548	
トータルコスト	33,997千円 (前年度31,669千円) [正職員: 2.7人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、カリキュラム改善							

事業内容の説明

1 事業の概要

経済・産業構造や就業構造の変化及び産業界のニーズにあった担い手育成に向け、具体的施策の立案や教育プログラムを実施するために、産業界と学校のネットワークを構築し、早期離職防止対策などを検討する。

また、活動成果発表会の開催により、専門高校の取組を各学校間で共有したり、専門高校の生徒を対象にした講座を鳥取大学と連携して開催し、切磋琢磨の機会とする。

2 事業内容

(単位: 千円)

区分	予算額	内容
鳥取県版キャリア教育推進会議	210	高校におけるキャリア教育の在り方を産業界、高等教育機関、高校、行政が一堂に会して協議したり、具体的な施策を検討するためにワーキンググループで協議を行う。 (県人材育成確保ネットワーク会議から変更)
地域の産業界と学校のネットワーク会議	1,526	地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定し、常にそれを見直す体制をつくる。 9校 10委員会
専門高校活動成果発表会	962	全ての専門高校が特色ある取組や活動成果を発表することにより、相互に新たな刺激を受けたり、学校間連携の機会とする。
とっとりリーダー育成プロジェクト	870	鳥取大学MOTイノベーションスクールと連携し、ビジネス場面をテーマとした事例研究等を通して、企業が求める課題解決力を育成する高校生版MOTイノベーションスクールを実施。 ・ビジネスストーリーを元にした戦略分析、プレゼン、質疑応答 ※MOT (Management of Technology) 経営の実践的能力や技術を備えた人材を育成するカリキュラム
宅配とっとりキャリア塾	8,530	学校から社会・職業への円滑な移行と社会的・職業的自立に資すると考えられる学習メニューから、各学年の発達段階に応じ、講義・演習・ワークショップ等を各学校で実施。 <メニュー例> ・職業人による講話 ・働く人のための法教育
(新) 早期離職防止のためのハンドブック作成	450	労働に関する基礎的な知識やルールについて知るためのハンドブックを作成。
合計	12,548	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)生徒と社会が つながる教育推進事業	1,125	0	1,125	1,125				
トータルコスト	1,919千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	模擬投票実施							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成							

事業内容の説明

1 事業の概要

学校が、家庭や地域・社会、企業、経済団体等の関係機関と連携し、将来自立した社会人となるための基盤づくりの一助とする。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	内容	経費
模擬投票	モデル校1校での模擬投票実施 (国10/10)	1,125
法や金融等の専門家による講演会、出前授業等	県弁護士会、法務局等による講演会、出前授業等 ※地域を担う人財育成事業(宅配とっとりキャリア塾)で実施	—
【関連事業】 ケータイ・インターネットを考える高校生フォーラム ※家庭・地域教育課所管	高校生自身がケータイ・インターネットとの関わり方について考え、取り組んできた自発的なモラルづくりや啓発活動の実践発表 ※「ケータイ・インターネット教育啓発推進事業」で実施	—

3 これまでの取組状況、改善点

- 法や金融等の専門家による出前授業など、実社会で生きていくために必要な知識を学ぶ講座は、専門高校に多く、普通科高校ではあまり実施されていなかった。
- 生徒自らが主体的に社会と関わり、社会参画の意識を高める取組は、生徒会の活性化と併せて取り組んでいく。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
キャリア発達支援事業	4,827	5,129	△302				4,827	

トータルコスト 10,388千円 (前年度: 13,175千円) [正職員: 0.7人]

主な業務内容 技能表彰、生徒引率、指導助言・連絡調整

工程表の政策目標(指標) 生徒の目的意識の育成

事業内容の説明

1 事業の概要

生徒が自分の将来に明確な目標を持ち、社会人・職業人として自立していけるように、社会のニーズ等を踏まえ、生徒一人ひとりの特性に応じた進路指導の改善や資格取得の促進を行う。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
資格取得支援 ・ 介護福祉士養成研修 ・ 訪問介護員養成研修 ・ 鳥取県福祉ヘルプメイト認定支援	4,251	地域社会や福祉施設などで積極的に福祉活動に参加する生徒に対する「鳥取県福祉ヘルプメイト資格」の認定及び、介護福祉士養成研修、介護職員初任者研修の支援 ・ 介護福祉士養成研修 実施校 境港総合技術 ・ 訪問介護員養成研修(2級) 実施校 岩美、米子、境港総合技術、日野 取得者数 H23実績 64名 H24(見込) 70名
・ 職業教育技術顕彰		職業教育に関する資格取得や各種大会等の成績を表彰し、専門教育への学習意欲を喚起
農業後継者育成支援 ・ 農業後継者の集い助成 ・ 県外先進地農家への留学研修	538	将来就農を目指す生徒が一同に集まる研修会を行う。 将来就農を希望する生徒を県外の先進農家に派遣し、就農体験を通じて資質の向上を図る。
就職環境の整備 ・ 就職支援相談員(キャリアアドバイザー)の配置	38	進路指導の充実や求人開拓を行うため、民間企業での豊富な経験を有す者を就職支援相談員として配置し、高校生に求められる望ましい職業観・勤労観の育成を図る。(専門高校・総合学科高校を中心に17校19課程に17名配置)
・ 県高等学校就職問題検討会議 ・ 進路指導研究協議会		経済団体・学校・行政の代表者により構成し、新規高卒者の地域の実情に応じた応募方法の在り方等を取り決める。 進路指導担当者や行政が、就職内定状況や県内企業の実態把握、進路指導支援計画の協議等を行うとともに、県内企業経営者から企業経営や人材育成の在り方を学ぶ。
合計	4,827	

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) いじめ問題支援事業	9,255	0	9,255				9,255	

トータルコスト 19,582千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.3人]

主な業務内容 専門委員会等開催

工程表の政策目標(指標) 豊かな人間性・社会性の育成

事業内容の説明

1 事業の概要

全県立高校で、学級満足度、学校生活意欲、ソーシャルスキルの3つの尺度を把握するための心理検査(hyper-QU)を年2回実施し、生徒の状況を事前に把握して、適切な対応をするための判断材料とする。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	内容	経費
心理検査(hyper-QU)を活用した生徒の状況把握	全県立高校でhyper-QUを年2回実施 〈対象〉 全日制1、2年生 定時制1～3年生	8,865
教職員の研修	心理検査結果の分析や活用に関する研修 東中西3地区で各1回	390
計		9,255

3 これまでの取組状況、改善点

- ・不登校に至る可能性やいじめ被害を受けている可能性の高い生徒の早期発見に資するため、全県立高校で心理検査を実施するとともに、分析や活用についての研修会を実施した。
- ・平成25年度は心理検査の実施や研修と併せて、生徒の自発的な活動を促す取組を行う。

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考									
				国庫支出金	起債	その他	一般財源										
高校生マナーアップ推進事業	100	100	0				100										
トータルコスト	100千円 (前年度 100千円) [正職員: 0.0人]																
主な業務内容	関係実施機関との日程等調整																
工程表の政策目標(指標)	親や大人がモデルを示す運動の推進																
事業内容の説明																	
<p>1 事業の概要</p> <p>社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を促すなどして、高校生の規範意識の向上を図り、高校生が社会の一員であることを自覚し、社会の一員としてふさわしい態度や意識を身につけるため、大人が手本となり県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。</p>																	
<p>2 事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)</td> <td>○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導</td> <td>主催者である県教育委員会・県福祉保健部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。</td> </tr> <tr> <td>各学校における独自の服装・マナー指導の実施</td> <td>マナー講習会・非行防止教室等の実施</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区分	内容	摘要	「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)	○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導	主催者である県教育委員会・県福祉保健部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。	各学校における独自の服装・マナー指導の実施	マナー講習会・非行防止教室等の実施	
区分	内容	摘要															
「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年3回)	○JR駅周辺及び各高等学校校門付近における、あいさつ運動・マナーアップ呼びかけ ○列車乗車による乗車マナー指導 ○各高等学校付近及び主な通学路における自転車乗車指導	主催者である県教育委員会・県福祉保健部・青少年育成県民会議・JR西日本を始め、NPO法人未来・更生保護女性連盟・各種青少年育成団体等の協力を得て、県下一斉の取組として県民にPRしており、県民運動として取組の拡大を図る。															
各学校における独自の服装・マナー指導の実施	マナー講習会・非行防止教室等の実施																

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 高等学校における特別な支援を必要とする生徒支援ネットワーク事業	2,514	0	2,514				2,514	

トータルコスト 28,729千円 (前年度0千円) [正職員: 3.3人]

主な業務内容 学校支援、ネットワーク構築

工程表の政策目標(指標) 教員の資質向上や指導力・授業力の向上

事業内容の説明

1 事業の概要

県内3地区で各地区の県立学校のうち1校を地区内の高等学校における特別な支援を必要とする生徒を支援していくための「主幹校」とし、「高等学校特別支援コーディネーター」を配置して、発達障がいのある生徒への指導・支援の充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

項目	内容	経費
支援相談会	特別支援教育の専門家(大学教授、医師等)を主幹校に招き、地区内の県立高校の支援に関する相談への対応や指導助言・研修等を実施	935
学校訪問	高等学校特別支援コーディネーターが、LD等専門員や発達障がい教育拠点の高校担当者の指導助言を受けながら、地区内の県立高校を定期訪問(2年間で1校につき3回) ※発達障がい教育拠点 白兎養護学校、倉吉養護学校、県立米子養護学校	90
生徒支援ネットワーク会議	各地区ごとに、特別な支援を必要とする生徒の社会的自立に向けた支援についての会議を開催(年2回) <メンバー> 労働行政機関、医療福祉行政機関、大学、県教委、学校等	1,062
高等学校特別支援教育連絡会議	事業取組と支援に関する研修を実施 各地区の生徒支援ネットワーク会議の報告と成果還元	427
合計		2,514

平成25年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課 (内線: 7917)

5目 教育振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術活動支援事業	52,310	42,368	9,942				52,310	
トータルコスト	54,693千円 (前年度 43,173千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、補助金審査・支払い							
工程表の政策目標(指標)	文化部活動の充実支援							

事業内容の説明

1 事業の概要

文化部活動を活性化し、文化芸術活動に対する機運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

平成27年度に開催される「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」に向けて、全国レベルの文化部養成と、鳥取県の中学校及び高校の文化部活動の発展・充実を図る。

2 事業内容

(単位: 千円)

区 分	予算額	内 容
文化部校外・合同練習会等支援事業	2,912	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。
備品整備事業	6,000	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郷土芸能に係る備品整備 ・ 楽器整備 ・ その他の備品整備
県高等学校文化連盟助成	24,628	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・ 鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助
文化部パワーアップ事業	18,770	近畿高等学校総合文化祭鳥取大会に向けて、中学校と連携して文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟及び県吹奏楽連盟に経費を補助する。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 他県の優秀指導者による生徒への指導 ・ 楽器等の備品整備 ・ 全国レベルの指導者研修への派遣 ・ 中学校と高校の合同練習会
合計	52,310	